

北海道議会時報

平成17年第3回定例会

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

- | | |
|--|---|
| <p>8月</p> <p>2日(火) 各常任委員会</p> <p>3日(水) 各特別委員会</p> <p>9月</p> <p>6日(火) 議会運営委員会</p> <p>12日(月) 議会運営、各常任、各特別委員会</p> <p>13日(火) 議会運営委員会
[第3回定例会開会]
本会議(佐々木隆博議員の退職報告、会期決定 25日間、特別委員補欠選任、提案説明)
議場コンサート</p> <p>16日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問 2人)</p> <p>20日(火) 議会運営委員会
本会議(議席の一部変更、代表質問 2人)</p> <p>21日(水) 議会運営委員会
本会議(代表質問 1人)</p> <p>22日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問 5人)</p> <p>26日(月) 議会運営委員会
本会議(一般質問 4人)</p> <p>27日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問 6人)</p> <p>28日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問 6人、予算、決算各特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会(正副委員長の互選)
決算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
決算特別委員会第1・第2分科会(正副委員長の互選)</p> <p>30日(金) 予算特別第1・第2分科会(各部所管審査)</p> <p>10月</p> <p>3日(月) 予算特別第1・第2分科会(各部所管審査)</p> | <p>4日(火) 予算特別第1・第2分科会(各部所管審査)</p> <p>5日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)</p> <p>6日(木) 各常任、各特別委員会(新幹線・総合交通体系対策特別委員会を除く) 決算特別委員会(決算概要聴取等) 決算特別委員会第1・第2分科会(審査日程決定)</p> <p>7日(金) 議会運営委員会
本会議(野呂善市議員の辞職許可、特別委員補欠選任、各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、決議案1件可決、意見案12件可決、議員派遣を決定、報告第2号ないし第5号及び会議案第2号の閉会中継続審議の決定、関係委員会の閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)
[第3回定例会閉会]</p> |
|--|---|

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	フロンティア
日本共産党	-----	共産

も く じ

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第3回定例会	
概 要	2
本 議	4
提 出 案 件	16
決 議 案	20
意 見 案	22
請願・陳情	35
委員会の動き	
議会運営委員会	36
常 任 委 員 会	40
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	48
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	51
資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	64
北海道議会議席表	66
8・9・10月のメモ	67

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成17年度北海道一般会計補正予算(第3号)

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,365,583	総務費	100,000
分担金及び負担金	8,396,398	環境生活費	3,500
使用料及び手数料	34,495	経済費	1,575,644
国庫支出金	2,065,980	農政費	8,505,344
財産収入	35	水産林務費	4,279
諸収入	106,303	建設費	120,181
道債	78,000	警察費	3,413
		教育費	12,791
		災害復旧費	268,216
		諸支出金	1,453,426
計	12,046,794	計	12,046,794

平成17年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額120億4000万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、生鮮食料品等の流通の円滑化を促進するため、卸売市場の施設整備に対して補助する「市場強化促進費」として16億1400万円を計上したほか、全国的なアスベストによる健康被害の発生を踏まえ、法令に基づき、道有施設のアスベストの除去等を行うとともに解体作業現場等への立入検査を行う「アスベスト対策関連経費」として1億300万円を計上しました。

また、生産・流通・販売における各段階での情報を、二次元バーコードを活用して消費者に提供するシステムの導入経費に対して補助する「食の安全・安心推進費」として6800万円を追加計上しました。

歳入の主なものは、分担金及び負担金83億9600万円、国庫支出金20億6500万円、地方交付税13億6500万円などを計上しています。

第 3 回 定 例 会

総額119億 9 千万円余の補正予算を可決

北海道議会の信頼回復に関する決議を可決

概 要

平成17年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月13日招集され、会議録署名議員の指定、佐々木隆博議員の退職報告等を行い、会期を10月7日までの25日間と決定。

次に、特別委員補欠選任の件について異議なく決定の後、総額119億9104万円余の平成17年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案審査のため、9月14日から9月15日まで本会議を休会することに決定して散会。

休会明けの9月16日、代表質問に入った。

9月21日、代表質問を終結。

9月22日、一般質問に入った。

9月28日、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。議案調査のため、9月29日から9月30日まで及び10月3日から10月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

予算特別委員会は、9月28日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。9月30日から各部所管の審査に入り、4日にこれを終了。5日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、来年度予算編成について、行政コストの削減について及び道営競馬事業について意見を付すことに決定した。

会期最終日の10月7日、野呂善市議員の議員辞職を許可することを異議なく決定。

次に、特別委員補欠選任の件について、異議なく決定。

次に、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件3件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、北海道教育委員会委員人事案件及び北海道人事委員会委員人事案件は採決の結果、いずれも同意議決。北海道採用委員会委員及び北海道採用委員会予備委員人事案件は、異議なく同意議決。

次に、決議案第1号「道政の信頼回復と「口利き」防止に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、決議案第2号「北海道議会の信頼回復に関する決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、意見案第1号「個人所得課税の各種控除に係る縮小をしないよう求める意見書」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第2号「自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書」が提案され、説明の後、委員

会付託を省略し、採決の結果、否決。

次に、意見案第3号「がん対策の推進強化を求める意見書」等12件が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願第62号「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書提出の件」を青少年・少子対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて異議なく決定。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

次に、平成16年度決算及び前会より継続審査中の会議案第2号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来25日目の10月7日に閉会した。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	87	67	1	3	4		12	87
議 員	16	13			(1)	3		16(1)
計	103	80	1	3	4(1)	3	12	103(1)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○9月13日(火) 午前10時3分開議、高橋文明議長、平成17年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、佐々木隆博議員(民主)の退職について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月7日までの25日間と決定。

日程第3 特別委員補欠選任の件を議題とし、大内良一議員(民主)を北方領土対策特別委員に補欠選任することを異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案調査のため、9月14日から9月15日までの本会議を休会することに決定し、午前10時17分散会。

○9月16日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問に入り、



沢岡 信広議員(民主)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・衆議院選挙について
- ・総選挙の結果について
- ・郵政民営化について

- ・道州制、道州制特区について
- ・知事の選挙応援について
- ・介護保険指導について

2 当面する道政課題について

- ・道財政及び道の行政システム改革について
- ・「財政立て直しプラン」見直しと新年度予算編成について
- ・施策選択への認識について
- ・道債について
- ・加速連携事業について
- ・新行政改革大綱について
- ・改革案の具体化について
- ・民間等との連携・協働について
- ・指定管理者制度について
- ・北海道版“市場化テスト”について
- ・市町村との役割分担について
- ・「三位一体改革」への対応について

- ・18年度改革への決意、認識について
- ・生活保護費について
- ・補助金の交付金化等について
- ・公共事業見直しについて
- ・投資規模について
- ・事業の重点化について
- ・行政基本条例見直しについて
- ・北海道における自治のすがたについて
- ・市町村合併について
- ・審議会の検討事項について
- ・強制力の発揮について
- ・市町村への事務・権限移譲について
- ・要望状況への評価について
- ・財源、人材の移譲について
- ・アスベスト対策について
- ・道の対策について
- ・対策条例について
- ・調査・公開について
- ・健康被害対策について
- ・除去対策について
- ・解体対策について
- ・廃棄対策について
- ・雇用対策について
- ・農業問題について
- ・新たな食料・農業・農村基本計画について
- ・経営安定対策の対象について
- ・規模要件について
- ・所得確保対策について
- ・北海道米の消費拡大について
- ・中山間地域等直接支払制度について
- ・道営競馬について
- ・本年度の開催状況について
- ・運営委員会の建議案について
- ・今後の道営競馬について
- ・地域医療対策について
- ・医師の拠点病院配置について
- ・臨床研修制度について
- ・環境問題について
- ・知床の世界自然遺産指定について
- ・循環税について
- ・石油価格の高騰について
- ・道の対応について
- ・産業への影響について
- ・福祉灯油について
- ・矢臼別での米海兵隊訓練について

3 教育課題について

- ・学力テストについて
- ・ゆとり教育との整合性について
- ・競争原理持ち込みの懸念について

4 道警不正会計処理・裏金問題について

- ・不正会計処理・裏金問題への新本部長の認識について
- ・全容解明への認識について
- ・民事訴訟に対する控訴断念について
- ・今後の改善策について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午前11時56分休憩。午後1時3分再開し、同議員から再質問。知事及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後1時42分休憩。午後2時17分再開し、



内海 英徳議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・平成18年度予算編成について
- ・任期最後となる政策予算編成の考え方について

- ・加速連携事業について
- ・予算編成の見通しについて

2 道政上の諸課題について

- ・行財政改革について
- ・税収の増加策について
- ・人件費の縮減について
- ・職員団体への提示について
- ・道財政適正規模の算定について
- ・行政改革大綱について
- ・職員の意識改革について
- ・次期総合計画について
- ・計画期間について
- ・総合計画の「総合性」について
- ・地域の視点について
- ・市町村合併について
- ・知事の意志について
- ・5年後の自治体の姿について
- ・循環型社会の形成について
- ・循環資源利用促進税について
- ・道民意見の反映について
- ・先行施策の規模について
- ・企業要望に対する対応について
- ・導入時期と推進体制について
- ・ごみ処理の広域化について
- ・市町村合併とゴミ処理の広域化計画について

・今後の広域化の推進について

- ・世界自然遺産について
- ・課題の克服について
- ・知床世界自然遺産条例の制定について
- ・アスベスト対策について
- ・アスベスト使用施設の把握について
- ・解体時の監視・指導体制について
- ・消費生活相談体制について
- ・消費生活相談の現状などについて
- ・支庁における消費生活相談体制について
- ・医師確保対策について
- ・医師確保総合対策の実施状況などについて
- ・女性医師バンクの創設について
- ・へき地等の人員配置標準について
- ・改正介護保険法について
- ・改正介護保険法の評価などについて
- ・介護保険事業支援計画の進捗状況について
- ・本道の特殊性等の反映について
- ・中心市街地の再生について
- ・検討状況について
- ・まちづくり三法の認識等について
- ・コンパクトシティづくりについて
- ・中小企業金融について
- ・信用補完制度について
- ・経済再建のための金融支援策について
- ・食料・農業・農村基本計画について
- ・担い手の育成確保について
- ・認定農業者の育成について
- ・集落営農の育成と法人化の推進について
- ・地産地消の推進について
- ・パワーアップ事業について
- ・中山間地域等直接支払制度について
- ・道営競馬事業について
- ・森林の整備について
- ・水産物のIQ制度について
- ・給与の勧告等について
- ・人事院勧告への対応について
- ・給与の適正化について

3 教育問題について

- ・教員給与のあり方について
- ・校内組織の見直しについて

4 公安問題について

- ・治安対策について
- ・少年の非行防止対策について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田

副知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、午後4時35分散会。

○9月20日（火） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問を継続。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 庶民大増税政策について
 - ・ 税制改革について
 - ・ 定率減税の廃止などの影響について

- ・ 今後の改革について
- ・ 行革大綱と「財政立て直しプラン」について
- ・ 行革大綱の策定について
- ・ 組織機構と人員配置について
- ・ 社会資本整備の見直しについて
- ・ 職員手当の見直しなどについて
- ・ 道民意見の反映などについて
- ・ 三位一体改革と市町村合併について
- ・ 三位一体改革について
- ・ 地方交付税制度について
- ・ 交付税額の確保について
- ・ 支庁再編と権限移譲について
- ・ 市町村合併について
- ・ 自律と連合自治について
- ・ 介護保険事業に関わる道議の逮捕等について
- ・ 道議の逮捕について
- ・ 実地指導の見送りについて
- ・ 道職員の関与について
- ・ 政治資金規正法違反について
- ・ 「口利き」などについて

2 道民生活について

- ・ アスベスト問題について
- ・ 被害拡大の防止対策について
- ・ 健康診断等の実施について
- ・ 医療費助成などについて
- ・ アスベストの全面禁止について
- ・ 指定管理者制度について
- ・ 民間企業からの参入などについて
- ・ 道立文学館について

- ・ (財)北海道文学館との関わりについて
 - ・ 文学館の資料について
 - ・ 専門的・技術的な事項について
 - ・ 住宅管理公社について
 - ・ 山岳環境の北海道ルールづくりについて
 - ・ 美瑛富士避難小屋のトイレ設置の必要性について
 - ・ 山岳トイレの総合的な対策について
 - ・ 北海道ルールづくりについて
 - ・ 国民健康保険について
 - ・ 収納率への影響などについて
 - ・ 調整交付金の交付について
 - ・ 介護保険制度について
 - ・ ホテルコストによる負担増について
 - ・ 負担軽減策について
 - ・ 第3期介護保険計画作成指針案について
- 3 経済・産業対策について
- ・ 石油（灯油）の値上がりについて
 - ・ 監視等の強化について
 - ・ 福祉灯油制度などについて
 - ・ 水産業への影響などについて
 - ・ 農業への影響などについて
 - ・ 石油元売りへの要請について
 - ・ 消費生活相談について
 - ・ 北海道消費生活審議会からの答申について
 - ・ 支庁相談所の廃止について
- 4 第一次産業について
- ・ 畑作対策の品目横断的な政策について
 - ・ カナダの所得保険について
 - ・ 階層と地域の分断政策について
- 5 教育問題について
- ・ 新しい高校教育の推進について
 - ・ 新しい高校教育と道内基幹産業との関連について
 - ・ 職業高校の在り方について
 - ・ 高校教育の充実について
- 6 公安行政について
- ・ 道警の裏金問題について
 - ・ 旭川中央署の名前無断使用の判決について
 - ・ 法廷での発言について
 - ・ 当事者への謝罪について
 - ・ 裏金問題に対する本部長の決意について
 - ・ 裏金問題についての認識について
 - ・ 他の勤務地での経験について
 - ・ 再発防止について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、選挙管理委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、吉澤副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時8分休憩。午後3時47分再開し、



井上 真澄議員 (フロンティア) から、

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・ 首長選挙と知事とのかかわりについて
 - ・ 地域問題の進め方について
- ・ 住民意向の把握について
- ・ 歳出削減の考え方について
- 2 道州制について
 - ・ 道州制等に対する国の検討状況について
 - ・ 特区構想に対する取組について
 - ・ 構想実現に対する戦略について
- 3 三位一体改革について
- 4 市町村合併について
 - ・ 支庁制度改革との関連について
 - ・ 道州制との関連について
 - ・ 住民の合意などについて
- 5 指定管理者制度について
 - ・ 制度のメリット、デメリットについて
 - ・ 道民サービスに対する影響について
 - ・ 教育関連施設について
 - ・ 美術館のあり方について
 - ・ 独立行政法人化との関わりについて
- 6 行政運営の効率化について
- 7 地域医療の確保について
 - ・ 基本的見解について
 - ・ 大学との協議について
 - ・ 地域医療の充実強化に対する知事の認識について
 - ・ 道立病院のあり方について
- 8 サハリン州との経済交流について
 - ・ 今後のサハリンプロジェクトの見通しについて
 - ・ 液化天然ガスの輸入促進について
 - ・ 海洋の油濁防止対策について
 - ・ 関係者間の連携について
- 9 安心・安全なまちづくりについて

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁があつて、午後5時4分散会。

○9月21日(水) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、代表質問を継続。



横山 信一議員 (公明) から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 次期北海道長期総合計画と将来展望について
 - ・ 人口減少問題について
 - ・ 経済の自立について
 - ・ 道州制について
 - ・ 環境重視の視点について
 - ・ 行財政問題について
 - ・ 行財政改革について
 - ・ 行財政改革に対する認識などについて
 - ・ 説明責任について
 - ・ 税について
 - ・ 道税の滞納状況と徴収対策について
 - ・ 災害対策について
 - ・ これまでの取組について
 - ・ 総合的な治水対策について
 - ・ 防災対策条例の制定について
- 2 保健福祉問題について
 - ・ 少子化対策について
 - ・ 改正介護保険法について
- 3 環境問題について
 - ・ アスベスト対策について
 - ・ 吹き付けアスベスト等の使用状況調査について
 - ・ 国の対応について
 - ・ 今後の取組について
 - ・ 知床世界自然遺産について
 - ・ 知床の世界自然遺産登録と今後の環境保全について
 - ・ 観光振興について
 - ・ 内外へのアピールについて
- 4 農業問題について
 - ・ 新たな食料・農業・農村基本計画について
 - ・ 基本計画について
 - ・ 品目横断的政策について
 - ・ 食の安全・安心条例について
 - ・ 基本計画について
 - ・ BSE対策について
 - ・ 食料・環境基盤緊急確立対策事業について
- 5 教育問題について

- ・道立高校における学校評価について
- ・今後の方策について
- ・特別支援教育について
- ・発達障害のある児童生徒を支援するための取組について
- ・検討委員会での取組について
- ・医療、福祉、労働等との連携について
- ・盲・聾・養護学校の教育のあり方について

6 公安問題について

- ・今後の取組について
- ・子どもを犯罪から守る対策について
- ・被害状況について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、吉澤副知事、山本副知事、麻田副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午前11時24分散会。

○9月22日（木） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、一般質問に入り、



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 健康サービス産業の振興について
 - ・健康サービス提供プロジェクト事業について

- ・健康サービス産業の創造戦略について
- 2 食のブランドづくりについて
 - ・有機JASなどの認証取得状況について
 - ・道の独自マークについて
 - ・道産の統一ロゴマークについて
 - 3 地場中小企業の優先発注制度について
 - ・建設部の工事発注実績について
 - ・道外大手企業への工事発注実績について
 - ・17年度工事の目標数値について
 - ・国の機関などへの要請について
 - ・17年度の取組について
 - 4 悪質リフォーム対策について
 - ・相談状況について
 - ・悪質業者の指導について
 - ・特定商取引法の執行強化と悪質業者名の公表について
 - ・優良業者の紹介について
 - ・成年後見制度について
 - ・道民への情報提供について

- ・関係部局の連携強化について

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部参事監及び建設部長から答弁。



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 地域文化の振興について
 - ・地域文化振興の基本的な考え方について
 - ・道民の文化鑑賞機会について

- ・地域文化選奨について
- ・地域文化活動に対する支援について

2 漁協の経営基盤強化について

- ・漁協系団体と道の取組について
- ・今後の見通しについて
- ・今後の取組について

3 道有財産の有効活用について

- ・用途廃止となった財産の処分方針について
- ・道職員公宅について
- ・用途廃止後の建物の対処について

4 期限付き教員について

- ・期限付き教員の採用状況について
- ・期限付き教員の増加の理由について
- ・対処方針について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時17分休憩。午後1時2分再開し、



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 公宅について
 - ・公宅の売却について
 - ・公宅の活用について
 - ・公宅料について

2 ラブホテル建設規制について

- ・権限の移譲について
- ・都市計画上の規制等について
- ・設計図の閲覧等について
- ・青少年の健全育成の観点からの対応について

3 本道における聾学校教育について

- ・聾学校における教育について
- ・教職員の指導技術の向上等について
- ・聾学校における指導方法について
- ・聴覚に障害のある方々からの意見の聴取等について

4 教職員の服務に関する件について

- ・外勤について
- ・外勤簿の整理について
- ・札教研の研修事業について

- ・サービスの扱いについて
- ・教職員の定数について
- ・給与上の取扱いについて
- ・他の教育研究団体について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



北 準一議員（民主）から、

- 1 農業問題について
 - ・米政策について
 - ・米政策に対する認識と経営安定化対策（セーフティネット）の再構築について

- ・全国知事会での対応について
 - ・環境保全直接支払い制度について
 - ・地産地消・消費拡大対策について
 - ・中山間地域等直接支払制度について
 - ・土地改良・基盤整備事業について
- 2 関与団体の見直しについて
 - 3 狩猟者対策について
 - ・これまでの対策について
 - ・狩猟者の経済的負担軽減と法制度の見直しなどについて
 - ・猟銃等の規制について

等について質問があり、知事、農政部長、農政部参事監及び警察本部長から答弁。同議員から発言。



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 支庁の消費相談窓口の廃止について
 - ・答申内容と逆行する案について
 - ・市町村の消費生活相談体制について

いて

- ・消費者基本法の改正について
 - ・全廃方針の撤回について
- 2 ふるさと銀河線について
 - ・今後の道内における鉄道のあり方について
 - ・ふるさと銀河線について
 - 3 食の安全・安心について
 - ・食品品質表示について
 - ・クリーン農業技術の開発・普及について
 - ・クリーンな農業環境の整備について
 - ・地下水汚染の防止について
 - ・道産食品の販路拡大について
 - ・ライフステージに応じた食育の推進について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長及び農政部参事監から答弁。同議員から発言があつて、午後2時

57分散会。

○9月26日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、一般質問を継続。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 観光振興について
 - ・国際観光の振興について
 - ・市町村の地域観光振興計画について

- ・観光ルネサンス事業等について
 - ・地域限定通訳案内士制度について
 - ・アクセスの充実について
 - ・CIQ対策について
 - ・国際線ターミナルについて
 - ・道外観光客の増加策について
 - ・減少の理由について
 - ・スポーツ拠点づくりについて
 - ・北海道まるごと検定試験について
 - ・観光の北海道ブランドづくりについて
- 2 犯罪被害者の支援対策について
 - ・推進体制について
 - ・総合的な対応窓口の設置について
 - 3 文字・活字文化の振興について
 - ・体制づくりについて
 - ・教員の研修について
 - ・学校図書館の充実について
 - ・ブックスタートの普及について
 - ・文字・活字文化の日について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、経済部参事監及び教育長から答弁。同議員から発言。



大河 昭彦議員（自民）から、

- 1 医師の確保と新臨床研修制度について
 - ・地域病院等における医師確保について

- ・大学からセンター病院への医師派遣について
 - ・研修医の地域格差について
 - ・大学病院における研修医の確保について
 - ・札幌医大における研修医確保対策について
 - ・札幌医大の役割について
- 2 中山間地域等直接支払制度について
 - 3 植栽促進のための道民運動について
 - 4 まちづくりの推進について

- ・これまでの中心市街地整備の評価について
- ・賑わいのあるまちづくりについて
- ・新たな都市計画のあり方について
- ・市町村合併とまちづくりについて

5 建設業の振興方策について

- ・直轄事業負担金の廃止について
- ・国の公共事業における道内建設業者の活用について
- ・地元企業の受注機会の確保について
- ・中小建設業者の受注機会の確保について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時29分休憩。午後3時2分再開し、



中村 裕之議員（自民）から、

1 ものづくり産業の育成・振興について

- ・ものづくり産業が振興されない理由について

- ・知事の認識について
- ・企業立地について
- ・ものづくり産業の育成振興について
- ・高度産業人材の育成確保について

2 若年者の就職率向上について

- ・若年者の失業率の推移について
- ・高等学校中途退学者の状況について
- ・道独自の対策について
- ・自衛隊法に基づく募集への協力について

3 指定管理者制度について

- ・対象施設について
- ・公の施設の見直しについて
- ・指定管理者に行わせる業務について
- ・債務負担行為限度額の設定について
- ・公募の際の条件について
- ・審査項目の事前公表について
- ・協定内容の事前公表について
- ・減免規定について
- ・地場の事業者について
- ・地場事業者の優先について
- ・団体職員の処遇について
- ・事後評価などについて

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。



戸田 芳美議員（公明）から、

1 行財政問題について

- ・行財政改革への取組について
- ・道有建築物の効率的な維持管理体制について

- ・具体的な取組と効果について

2 循環資源利用促進税について

- ・税収の活用策について
- ・産業廃棄物に関わる施策の効果について
- ・道民や関係事業者への周知徹底について
- ・不法投棄の未然防止について

3 消費者被害対策について

- ・消費生活相談の実態について
- ・被害防止のための普及啓発について
- ・相談体制について
- ・適切なリフォーム工事の普及啓発について
- ・高齢者を振り込め詐欺から守る対策について

4 地域医療問題について

- ・道内の医師数の偏在について
- ・市立根室病院について

5 災害対策について

- ・津波対策について
- ・災害時要援護者の避難対策について

6 教育問題について

- ・技術・文化・体育施設の有効活用について
- ・道立美術館、体育センター等の利用状況について
- ・道立美術館、体育センター等の利用促進方策について
- ・指定管理者制度の導入について
- ・指定管理者制度導入施設における利用促進について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後4時33分散会。

○9月27日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、一般質問を継続。



花岡 ユリ子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・自民党の憲法草案について
- ・憲法改正に向けた国の動きについて

- ・知事の見解について
 - ・政治と金（談合と天下り）について
 - ・談合疑惑について
 - ・道発注工事の落札率について
 - ・入札制度改善について
 - ・天下りについて
 - ・再就職の状況について
 - ・契約実績について
 - ・天下りの禁止について
 - ・道の審議会と各種委員会について
 - ・附属機関等における委員の就任について
 - ・附属機関等での女性の登用について
 - ・附属機関等の見直しについて
 - ・法人事業税の減税発言について
- 2 道民生活について
- ・循環税について
 - ・前回の条例案否決の問題点と改善内容について
 - ・焼却処分への課税について
 - ・最終処分量の減少などの要因について
 - ・中小企業の軽減措置について
 - ・札幌医科大学の独法化について
 - ・職員への説明や意見の聴取について
 - ・議会の関与などについて
 - ・施設・整備の改善について
 - ・補助犬の育成支援について
 - ・これまでの道の対応について
 - ・盲導犬の育成支援について
 - ・盲導犬の医療費について
 - ・無駄な大型公共事業について
 - ・大型公共事業について
 - ・野幌駅周辺のJR高架化等について
- 3 経済・産業対策について
- ・大型店の出退店問題について
 - ・大型店への規制について
 - ・国への要請について
 - ・中心市街地活性化事業について
 - ・丸井今井の撤退問題について
- 4 公安行政について
- ・信号機の設置について
 - ・信号機の予算について
 - ・歩車分離方式について
 - ・道路標示の発注について
 - ・落札率などについて
 - ・談合防止の対策について

・談合情報について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 中心街区および商店街の活性化について
- ・中心市街地活性化検討会について

- ・中心街区の役割について
 - ・コンパクトシティづくりについて
 - ・地方のまちづくりシステムについて
 - ・本道商業の振興方策について
 - ・道有施設整備の民間活用について
 - ・組織機構の見直しについて
- 2 防災対策と支庁機能のあり方について
- ・地域防災計画の改定について
 - ・民間の力を活かした防災体制について
 - ・民間防災士について
 - ・支庁をまたがる広域的な防災体制について
- 3 PCB廃棄物処理事業について
- ・地元活用について
 - ・道外県との交流促進について
 - ・ポストPCB対策について
- 4 有機農業、クリーン農業の推進について
- ・有機農業などの推進について
 - ・有機農産物の流通・販売について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時14分休憩。午後1時23分再開し、

岡田 篤議員（民主）から、



- 1 防災対策について
- ・津波推計に対する認識について
 - ・津波浸水予測図の作成及び活用方策について
 - ・対象自治体の支援について

- ・推進地域の選定について
 - ・推進計画などについて
 - ・幹線道路の整備などについて
 - ・公共施設の耐震化について
 - ・防災対策の取組について
- 2 エゾシカ対策について
- ・エゾシカの生息実態について
 - ・エゾシカ捕獲数の減少について

- ・これまでの取組による成果について
- ・囲いワナと西興部村の猟区について
- ・エゾシカ進入防止柵について
- ・17年度のエゾシカ捕獲目標について
- ・エゾシカ保護管理計画について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び農政部参事監から答弁。同議員から発言。



吉田 正人議員（自民） から、

- 1 サハリンと北海道について
 - ・サハリン州訪問を終えた感想と成果について
 - ・文化・人的交流の今後のあり方について

について

- ・サハリン州立郷土博物館のかわら屋根の修復要請について
- ・サハリンプロジェクトと北海道経済との係わりについて
- ・今後の経済交流における北海道企業の進出について
- ・日ロ首脳会談に向けた北海道の提案について

2 水産業について

- ・沖合底びき網漁業について
- ・沖合底びき網漁業の漁船の老朽化問題について
- ・漁業経営支援協議会について
- ・沖合漁業の担い手対策について
- ・WTOと本道水産業との問題点について
- ・生鮮魚の付加価値向上について

3 羊産業について

- ・道内における緬羊生産について
- ・今後の緬羊産業の拡大について

4 原油価格高騰について

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後 2 時45分休憩。午後 3 時22分再開し、



斉藤 博議員（民主） から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・北海道雇用創出基本計画の考え方について
 - ・基本計画の策定について

- ・完全雇用の実現について
- ・「雇用創出プラン」との一元化について
- ・2007年問題の影響について
- ・基本計画の目標数値について
- ・基本計画の推進体制について

- ・雇用のミスマッチと若者の雇用対策について
- ・若者の雇用対策について
- ・ニート対策について
- ・就業環境の整備について
- ・安心して働ける就業環境の整備について
- ・企業の雇用形態の把握などについて
- ・北海道地域雇用開発計画について
- ・「地域開発計画」の推進状況などについて
- ・地域ごとの雇用創出について

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から発言。



高木 繁光議員（自民） から、

- 1 終戦60年戦争犠牲者慰霊問題について
 - ・アッツ島玉砕の認識と見解について

- ・アッツ島における遺骨収集について
- ・知事のアッツ島における遺骨収集慰霊について

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後 4 時21分散会。

○ 9月28日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、議長の発言の後、一般質問を継続。



佐々木 恵美子議員（民主） から、

- 1 消費生活相談について
 - ・支庁における相談窓口の廃止について
 - ・専門的人材の育成について

- ・道立消費生活センターと札幌市消費者センターの役割について
 - ・札幌市に対する働きかけについて
 - ・消費生活相談体制整備推進計画の見直しについて
- 2 北海道立中等教育学校の開校にむけて
 - ・中等教育学校の設置に向けた取組状況について
 - ・入学者の募集について
 - ・教育活動について
 - ・他県の教育活動の状況について
 - ・生徒の負担感について
 - ・中等教育学校における寄宿舎運営に関わる指

導体制について

- ・道立高校の寄宿舎の設置数等について
- ・高等学校寄宿舎サポート事業について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言。



蝦名 大也議員（自民）から、

- 1 NPO活動の推進について
 - ・市民活動に対する認識について
 - ・市民活動団体との協働について
 - ・これまでの協働事業について
- ・協働推進の考え方について
- ・NPOとの協働における施策展開について
- 2 介護保険における指導のあり方について
 - ・新たな取組について
 - ・介護サービス事業者への指導について
 - ・今後の事故防止への取組について
 - ・要介護認定における認定調査について
- 3 原油高騰への対応について
 - ・原油高騰対応のための道の金融支援策について
 - ・国への要請などについて
 - ・地方バス路線の維持について
- 4 国際文化交流助成事業等について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時14分休憩。午後1時3分再開し、



角谷 隆司議員（フロンティア）から、

- 1 産業活性化プログラムについて
 - ・中間報告案について
 - ・施策の効果について
 - ・中小企業施策の利用促進のあり方について
- ・活性化プログラムにおける人材育成の考え方について
- ・人材育成の成果について
- ・人材育成の手段・方法について
- 2 雇用問題について
 - ・雇用の創出について
 - ・雇用施策効果の点検強化について
 - ・ミスマッチの解消について
 - ・ニート対策について
 - ・政策のフォローアップについて
- 3 アスベスト対策について
- 4 歯科保健対策について
 - ・道内の歯科衛生士の養成と就業状況について

・歯科衛生士の就業拡大と資質向上について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 道職員等の退職金の債券化について
 - ・退職手当の推移と財源確保について
 - ・退職手当による道債購入について
 - ・国への働きかけ等について
 - 2 道から市町村への権限移譲に伴う人員の確保・育成と交付金について
 - ・権限移譲の見通しについて
 - ・権限移譲に当たっての人的措置について
 - ・事務・権限の移譲に伴う交付金について
 - ・職員の配置数について
 - 3 道の許認可事務の標準処理期間等について
 - ・許認可事務の状況について
 - ・許認可事務に係わる指導等について
 - ・許認可事務の取扱いに係わる調査について
 - ・許認可事務の適正な取扱いについて
 - 4 道内におけるJRの高速化の現状と今後について
 - ・道内鉄道の高速化に対する認識等について
 - ・整備済み4路線の高速化の認識等について
 - ・石北線、宗谷線（名寄～稚内）の整備の必要性について
 - ・今後の新たな高速化の見通しについて
 - ・JR北海道との検討状況について
 - ・今後の作業スケジュールについて
 - ・新たな整備に必要な投資額などについて
 - 5 ちほく高原鉄道について
 - ・経営安定基金について
 - ・代替交通機関の確保等について
 - ・バス転換について
 - ・ふるさと銀河線の廃止に向けた手続きなどについて
 - ・銀河線の存続に向けた取組等について
 - ・銀河線の存続に向けた取組についての受け止めについて
 - ・銀河線の経営の承継の検討及びタイムリミットについて
 - 6 暴力団対策等について
- 等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後2時43

分休憩。午後 3 時12分再開し、



柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 循環資源利用促進税について
 - ・税導入の基本的考え方について
 - ・財政需要などについて
 - ・推進体制について

- 2 産後うつ病対策について
 - ・産後うつ病の早期発見と適切な対応について
 - ・今後の取組について
- 3 子どもの抑うつ傾向と生活習慣病について
 - ・児童生徒の抑うつ傾向について
 - ・心の健康問題への対応と実態把握について
 - ・児童生徒の健康に対する取組について
 - ・児童生徒の生活習慣に関する実態把握について
- 4 情報教育等について
 - ・教員に対する情報モラル等の研修について
 - ・家庭に対する啓発について
 - ・保護者の意識等の把握について
 - ・関係機関等との連携について
- 5 少年の万引き（窃盗）防止について
 - ・実態の把握等について
 - ・地域との連携した取組について
 - ・道教委としての今後の対応について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



蝦名 清悦議員（民主）から、

- 1 新行政改革大綱について
 - ・「地方独立行政法人制度検討推進会議」による検討状況について

- ・独立行政法人化のメリットについて
 - ・独立行政法人化のデメリット等について
 - ・独立行政法人化のデメリットと道の関与について
 - ・成果主義に偏る傾向について
 - ・機能強化を目的とした慎重かつ十分な検討について
- 2 「北海道環境教育基本方針案」と「環境教育の推進」について
 - ・環境教育と平和について
 - ・経済活動と環境破壊・公害について
 - ・環境汚染と放射性廃棄物について
 - ・環境教育と食の問題について
 - ・先住民族の自然観・環境観と環境教育について

て

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び総務部長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

池田 隆一（民主）	作井 繁樹（自民）
伊達 忠應（自民）	中司 哲雄（自民）
中村 裕之（自民）	小谷 每彦（民主）
須田 靖子（民主）	福原 賢孝（民主）
金岩 武吉（加計派）	稲津 久（公明）
蝦名 清悦（民主）	木村 峰行（民主）
米田 忠彦（自民）	遠藤 連（自民）
柿木 克弘（自民）	鎌田 公浩（自民）
原田 裕（自民）	本間 勲（自民）
見延 順章（自民）	佐々木恵美子（民主）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
久保 雅司（加計派）	荒島 仁（公明）
大橋 晃（共産）	平出 陽子（民主）
石井 孝一（自民）	川村 正（自民）
高橋 定敏（自民）	神戸 典臣（自民）
久田 恭弘（自民）	

○決算特別委員（31人）

小野寺 秀（自民）	小畑 保則（自民）
菅原 範明（自民）	藤沢 澄雄（自民）
小谷 每彦（民主）	金岩 武吉（加計派）
横山 信一（公明）	花岡ユリ子（共産）
稲津 久（公明）	岡田 篤（民主）
岡田 俊之（民主）	木村 峰行（民主）
日下 太郎（民主）	米田 忠彦（自民）
遠藤 連（自民）	田渕 洋一（自民）
喜多 龍一（自民）	瀬能 晃（自民）
船橋 利実（自民）	本間 勲（自民）
斉藤 博（民主）	佐々木恵美子（民主）
滝口 信喜（民主）	岡田 憲明（加計派）
段坂 繁美（民主）	鯉谷 忠（民主）
板谷 實（自民）	伊藤 条一（自民）
高橋 定敏（自民）	和田 敬友（自民）
勝木 省三（自民）	

議案第 7 号を北方領土対策特別委員会に付託

し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、9月29日から9月30日まで及び10月3日から10月6日までの本会議を休会することに決定し、午後4時43分散会。

○10月7日(金) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、元議員平野明彦氏の逝去(10月6日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 野呂善市君の議員辞職許可の件を議題とし、野呂善市議員から願い出のとおり議員辞職を許可することについて、異議なく決定。

日程第2 特別委員補欠選任の件を議題とし、神戸典臣議員(自民)を新幹線・総合交通体系対策特別委員に補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第3 議案第1号ないし第67号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、保健福祉副委員長、総務委員長、北方領土対策特別委員長、環境生活副委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長、文教委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、議案第1号、第4号、第6号、第7号、第9号ないし第13号、第15号、第17号ないし第23号、第25号ないし第32号、第56号、第59号及び第62号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、まず、議案第1号、第4号、第6号、第7号、第9号ないし第13号、第15号、第17号ないし第23号、第25号ないし第32号、第56号、第59号及び第62号を問題とし、いずれも起立多数により、委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

次に、議案第2号、第3号、第5号、議案第8号、第14号、第16号、第24号、第33号ないし第55号、第57号、第58号、第60号、第61号、第63号ないし第67号及び報告第1号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり異議なく原案可決。

日程第4 議案第68号ないし第70号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、まず、議案第68号及び第69号を問題とし、いずれも起立多数により、同意議決。次に、議案第70号を問題とし、異

議なく同意議決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、大橋晃議員(共産)から決議案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第6 決議案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第7 意見案第1号を議題とし、真下紀子議員(共産)から意見案第1号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第8 意見案第2号を議題とし、池田隆一議員(民主)から意見案第2号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第9 意見案第3号ないし第14号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第10 請願第62号を議題とし、本件を青少年・少子対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて、異議なく決定。

日程第11 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のあった報告第2号ないし第5号及び総務委員長から申し出のあった前回より継続審査中の会議案第2号について、それぞれ申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第2号ないし第5号及び前回より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後2時7分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出 年月日	番号	件 名	付 託 委員 会	議 決 年月日	議 事 結 果
17. 9. 13	1	平成17年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	2	平成17年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	3	平成17年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	4	北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例案	保健福祉	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	5	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	6	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	7	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北方領土対策	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	8	北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	9	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	10	北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	11	北海道消費生活条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	12	北海道市民活動促進条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	13	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	14	北海道交通安全対策会議条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	15	北海道立アイヌ総合センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	16	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	17	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	18	北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案	経 済	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	19	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	20	北海道立青少年の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	21	北海道立21世紀の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	22	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	23	北海道立トムテ文化の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	24	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	25	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	26	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	27	北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	28	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	29	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	30	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	31	北海道立埋蔵文化財センター条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	32	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	文 教	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	33	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	34	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	35	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	36	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
17. 9. 13	37	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	38	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独土層改良））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	39	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	40	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	41	草地畜産基盤整備事業（草地整備（担い手中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	42	草地畜産基盤整備事業（草地整備（公共牧場中核型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	43	草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備（担い手支援型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	44	草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	45	ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	46	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	47	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	48	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	49	農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	50	農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	51	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	52	畜産環境総合整備事業（草地畜産活性化型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	53	広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	54	一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	55	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	56	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	57	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	58	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	59	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	60	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	61	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	62	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	63	工事請負契約の締結に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	64	工事請負契約の締結に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	65	財産の取得に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	66	財産の取得に関する件	農 政	17. 10. 7	原案可決
17. 9. 13	67	財産の取得に関する件	建 設	17. 10. 7	原案可決
17. 10. 7	68	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	17. 10. 7	同意議決
17. 10. 7	69	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	17. 10. 7	同意議決
17. 10. 7	70	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	17. 10. 7	同意議決

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
17.9.13	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	17.10.7	承認議決
17.9.13	2	平成16年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	17.10.7	継続審査
17.9.13	3	平成16年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	17.10.7	継続審査
17.9.13	4	平成16年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	17.10.7	継続審査
17.9.13	5	平成16年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	17.10.7	継続審査
17.9.13	6	平成16年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
17.9.13	7	平成16年度北海道土地開発基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
17.9.13	8	平成16年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
17.9.13	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	15	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	16	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.9.13	17	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
17.10.6	1	道政の信頼回復と「口利き」防止に関する決議	大橋 晃議員ほか3人	17.10.7	否 決
17.10.6	2	北海道議会の信頼回復に関する決議	加藤 礼一議員ほか4人	17.10.7	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
17.10.6	1	個人所得課税の各種控除に係る縮小をしないよう求める意見書	林 大記議員ほか4人	17.10.7	否 決
17.10.6	2	自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書	林 大記議員ほか4人	17.10.7	否 決
17.10.6	3	がん対策の推進強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	4	アスベスト対策を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	5	障害者施策の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	6	悪質住宅リフォーム問題に関する対策強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	7	地方六団体の改革案に基づく三位一体改革の実現を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	8	原油価格高騰に伴う石油類の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.7	原案可決
17.10.6	9	「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策などに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17.10.7	原案可決
17.10.6	10	17年産米の需給の安定等に向けた意見書	船橋 利実議員ほか11人	17.10.7	原案可決

17.10.6	11	WTO交渉における水産物のIQ制度の堅持を求める意見書	三津 丈夫議員ほか11人	17.10.7	原案可決
17.10.6	12	義務教育費国庫負担制度に関する意見書	喜多 龍一議員ほか10人	17.10.7	原案可決
17.10.6	13	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか10人	17.10.7	原案可決
17.10.6	14	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	見延 順章議員ほか15人	17.10.7	原案可決

決 議 案

決議案第1号 道政の信頼回復と「口利き」防止に関する決議

〔 17年3定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成17年10月7日 否 決 〕

函館市内の介護保険施設をめぐる、道議会議員が道幹部に対していわゆる「口利き」を行い、適正な実地指導を阻害し施設側から金銭を受領した事件は、あっせん収賄容疑で現職道議会議員が逮捕・起訴される事態に至った。これは道政への道民の信頼を著しく失墜させた。

道議による「口利き」により介護報酬が水増しされたことに対する監査が阻害されたとすれば、介護保険の適正な運営を妨害し、保健福祉行政を著しくゆがめたことにもなる。

道議による「口利き」は広く横行しているとの報道もなされているが、鳥取県などでは、議員や元県幹部の要請内容についてメモを残し、情報公開の対象とすることで口利き防止に効果を上げている。本道でも公正な道政を確立するためその実施を求める声が上がっている。

いやしくも道議会議員が行政への不当な介入により、道政の公正な執行をゆがめることは、断じて許されない。

本議会は、議員の責任を改めて自覚し、行政への不当介入を排除し、道政への信頼回復に取り組むことを決議するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第2号 北海道議会の信頼回復に関する決議

〔 17年3定
加藤 礼一議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決 〕

先般、函館市の医療法人の介護保険料をめぐるあっせん収賄容疑で現職道議会議員が逮捕され、また、別の議員が暴力事件によって逮捕されたという事実は、著しく道議会の信頼を失墜させるものであり、道民の代表である私たちは、これを重く受け止めなければならない。

ここに本道議会は、道民の代表として、道政にかかわる権能と責任を有することを深く認識し、公正、誠実、清廉を基本に、政治不信を招くことのないよう、みずからを厳しく律し、今後とも健全な議会運営と信頼回復に全力で取り組むことを決意する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 個人所得課税の各種控除に係る縮小をしないよう求める意見書

〔 17年3定
林 大記議員ほか4人提出
平成17年10月7日 否 決 〕

政府税制調査会の基礎問題小委員会は、本年6月に「個人所得課税に関する論点整理」を取りまとめ、2006年以降の税制改正案が検討されることになった。

しかし、「論点整理」は、給与所得控除の縮小、特定扶養控除及び配偶者控除の廃止など、勤労者世帯を中心に大規模増税につながる内容が列記されている。特に給与所得控除については、給与生計者の必要経費概算控除という性格にとどまらず、資産所得等との担税力格差に配慮した控除であること等にかんがみれば、安易に縮小すべきではない。

家計の税・保険料負担は、高齢者控除及び配偶者特別控除の廃止、年金保険料、雇用保険料の引き上げなどによって、ここ数年ますます重くなっている。さらに、2006年1月から、所得税及び住民税の「定率減税」が縮小される予定であるときに、定率減税及び各種所得控除の縮減は、地域住民の暮らしを直撃し、消費活動を冷え込ませ、地域経済の回復基調の足取りに深刻な影響を及ぼすことが強く懸念される。

よって、国は、サラリーマン増税を主目的とした各種控除の縮小・廃止に言及する前に、まず着実な景気回復を行い、税収の自然増を図るとともに、歳出削減を初めとする歳出構造改革を行なうべきである。あわせて、不公平税制の是正を早期に実施すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第2号 自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書

〔 17年3定
林 大記議員ほか4人提出
平成17年10月7日 否 決 〕

9月24日、イラク戦争終結を求める反戦デモが東京を初め、ワシントンやロンドン、ソウル、カナダ、ギリシャ、オーストラリア、アイルランドなど世界各地で行われた。特にワシントンで

のデモ参加者は15万人以上とされ、イラクで戦死した兵士の家族やイラクからの帰還兵なども参加している。これは、米国内での反戦気運が高まっていることを示すものである。

イラクにおける市民の犠牲者は既に10万人を超え、米兵の死者はこれまで1900人を超えている。現在約14万7000人が駐留し、10月に行われる新憲法承認のための国民投票、12月の総選挙に向けて、武装勢力の攻撃は激しさを増している。比較的安定しているといわれていた英国軍が管轄するバスラでイラク警察に身柄を拘束された秘密任務についていた英国兵の奪還にイギリス軍の戦車が警察署に出動したことに対するイラク市民の抗議が拡大し、バスラ市当局や県当局がイギリス軍への協力拒否を宣言するなど不当な軍事占領への批判はより大きなものとなっている。

イラク駐留多国籍部隊の段階的撤退計画「ロードマップ」を英米両国が既に作成中で、イラク議会に来月提示されるとイギリスの日曜紙「オブザーバー」が伝えている。来年夏初めまでの英軍撤退開始が想定されており、英国は既に日本側に、サマワを含むイラク南部からの来年5月撤退開始方針を非公式に伝えたことと報道されている。

日本の陸上自衛隊が駐留するイラク南部サマワでも、同日夜（日本時間26日未明）、ムサンナ州政府庁舎近くに迫撃弾が1発撃ち込まれ、緊張は高まるばかりである。それにもかかわらず12月に期限切れとなるイラク特措法を再度延長しようとする動きがある。

このような中、自衛隊もイラク市民から占領軍視され、占領軍に対する怒りは自衛隊にも向けられ始めている。このままでは自衛隊の中に犠牲者が出ることは必至であり、イラクから自衛隊を即時撤退させる決断が必要だという日本国内の世論も高まっている。

よって、大義なき戦争に終止を打ち、武力によらないイラクの復興支援を強化するためにもイラクからの自衛隊の即時撤退を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第3号 がん対策の推進強化を求める意見書

〔17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決〕

がんは、1981年以降、我が国の死亡原因の第1位を占め、現在では死亡原因の3割超にまで達している。そのため、政府においては「対がん10カ年総合戦略」を展開し、その第3次総合戦略が昨年度からスタートした。

がん治療の成績は、病院や地域によって、大きな格差があるため、がん医療水準の均てん化を初め、がん専門医の育成、国民への適切な情報提供など、総合的ながん対策を強力に推進することが求められている。早期発見、早期治療を図るため、受診しやすい検診条件の整備はもとより、

がん死亡率の激減を目指して、早急に次の事項について実施するよう強く要望する。

記

- 1 地域がん診療拠点病院を整備すること。
- 2 がん治療専門医を養成・確保すること。
- 3 有効性が証明された、がん検診の強力な推進及び受診率の向上を図ること。
- 4 地域がん登録の普及とその精度向上を図ること。
- 5 安全承認の上で、国内未承認薬の使用促進のための体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第4号 アスベスト対策を求める意見書

〔 17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決 〕

アスベストによる健康被害は、石綿製品メーカーを初め、造船、鉄鋼、自動車、運輸など多岐の業界にわたるとともに、工場の労働者のほか、従業員の家族や周辺住民の発症が判明するなど全国的な問題となっている。

また、建材にアスベストが多用された昭和30～40年代に建てられたビルや住宅、学校などの建築物が建てかえの時期を迎えており、今後の被害を拡大しないよう早急に取り組む必要がある。

国は、「アスベスト問題に関する関係閣僚による会合」を開催し、アスベスト製造工場や事業場におけるアスベストの製造・使用状況、健康被害などの実態把握の強化を行うとともに、総合的な対策を講ずることとしているが、国民の安全を確保し、被害者の救済を進めるため、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方公共団体が講ずる対策に対する財政措置を含む支援の充実。
- 2 学校等におけるアスベストばく露防止対策の推進。
- 3 アスベスト含有製品の製造・新規使用等の早期の全面禁止。
- 4 国民の健康不安に対処するため、国民への積極的な情報提供。
- 5 地方自治体と協力して「相談窓口」を各級行政機関に設置すること。
- 6 健康被害に対する実態調査や検診の実施及び被害者救済対策の早期実施。
- 7 アスベストの除去に係る建築物の所有者に対する技術的支援、財政的支援措置の実施。
- 8 建築物解体・補修時等のアスベスト飛散防止対策の強化。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第5号 障害者施策の充実を求める意見書

17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決

政府は、さきの第162回通常国会に提出後、衆議院の解散に伴い廃案となった「障害者自立支援法案」について、現在、開会されている第163回特別国会に再提出している。

同法案は、精神障害も含め福祉サービスの一元化、サービスに係る費用を利用者も含め皆で支え合う仕組みの構築、国の費用負担の義務費化などが盛り込まれているが、国会審議や関係団体からの要望等を踏まえ、今回、再提出するに当たっては、障害者の所得の確保方策や、法の対象となる障害者の範囲について、政府に検討を義務づけることなどが追加されたところである。

しかし、利用者負担を、これまでの所得にのみ応じた負担から、サービス量と所得に応じた負担へ見直すことについては、個別減免や社会福祉法人による軽減措置等が明らかにされたものの、なお、当事者等からは障害者の自立と社会参加を阻害する懸念や不安の声が多く寄せられており、特に低所得者の方々等に対しては、一層のきめ細かな措置を講ずるなど、十分な理解と納得が得られるよう段階を踏みながら、進むべきである。

よって、国においては、引き続き関係者の声を十分に聞き、障害のある方々の自立に向け、より良い制度の構築に最善を尽くすよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第6号 悪質住宅リフォーム問題に関する対策強化を求める意見書

17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決

全国的に、住宅リフォームに関して、悪質な事業者による消費者トラブルが大きな社会問題になっている。

特に、無料点検を口実に高額な工事などを行ったり、高齢者や判断能力が十分でない人をねらい、一人の消費者に次から次へと契約させるなど、手口も悪質化している。

この悪質住宅リフォーム問題への対応は、悪質事業者への対処、高齢者・消費者の被害未然防止の啓発及び被害救済、認知症の高齢者などの保護・支援など多岐にわたっており、関係機関が連携し、一体となってその対策を迅速かつ総合的に講ずる必要がある。

よって、国においては、住民が安心・安全に暮らせるよう、悪質住宅リフォームによる消費者トラブルに関して、緊急に実効性のある対応策を取ること、また、対策強化を図るため、次の事項について強く要望する。

記

- 1 悪質な住宅リフォーム事業者に対する特定商取引に関する法律（特定商取引法）などの厳正な執行を図るとともに、高齢者を対象とした住宅リフォームに係る悪質な取引等事犯の取り締まり強化。
- 2 建築業法において許可を要しない事業者（請負工事代金一件当たり500万円未満の事業者等）に対する指導・監督の強化及び建設業法と建築士法の整備。
- 3 住宅リフォームに関する情報提供の充実、特に、高齢者に対する啓発活動及び支援活動の強化。
- 4 成年後見制度に関する積極的な情報提供、制度利用支援事業の拡充による利用の促進。
- 5 消費者に対する未然防止のための相談体制と被害救済対策の充実、強化。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
国家公安委員長

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第7号 地方六団体の改革案に基づく三位一体改革の実現を求める意見書

17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決

福祉、教育など、住民に身近な事務・事業を総合的に担う地方団体が、自己決定・自己責任の原則による自主的・自律的な行財政運営を行うためには、国の規制・関与をなくし、国から地方へ権限・財源を移譲する地方分権改革を着実に推進する必要がある。

このため、国庫補助負担金を廃止し、国から地方への税源移譲などにより、地方における財政面での自由度・裁量性を拡大する三位一体改革を実現することは喫緊の課題であり、とりわけ、来年度は第一期改革の仕上げの年を迎える。

よって、国においては、平成18年度予算編成に当たり、地域住民が安心して暮らすのに欠かせない事業の確保や公共サービスの持つセーフティネット機能が担保され、速やかに国と地方の協議の場を設けるなどして、真の地方分権改革が一層推進するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 国から地方へ3兆円規模の税源移譲及び地方案に沿った国庫補助負担金改革を確実に行うこと。
 - 2 税源移譲により地方団体間の財政力格差が拡大するため、地方交付税制度による財源調整機能及び財源保障機能を堅持するとともに、自治体の安定的な財政運営に必要な総額を確保すること。
 - 3 三位一体改革に名を借りた地方交付税総額の削減、生活保護費国庫負担率の引き下げなど、国の財政難を理由とした一方的な地方への負担転嫁は断じて行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第8号 原油価格高騰に伴う石油類の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書

17年3定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年10月7日 原案可決

中国を初めとする世界的な需要の拡大、OPEC諸国の原油生産力の低下、中東情勢や国際テロ懸念などの供給面のリスク、投機資金の流入に加え、米国におけるハリケーンの影響による石油精製能力の低下などにより、原油価格が高騰を続けており、石油類の安定供給確保や価格の上昇に対する国民の不安は広がっている。

原油価格の高騰に伴い、ガソリン、軽油など石油製品価格が値上がりを続けており、需要期を控え深刻な状況となっている。

特に、本道の場合、積雪寒冷の厳しい気象条件のもとで、灯油は生活必需品として欠かすことのできないものであり、ガソリン、軽油などの石油製品も含めて道民生活はもとより、水産業、農業、運輸業などの産業活動や中小企業の経営への影響も懸念される。

よって、国においては、次の事項について早急に総合的な対策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 灯油を初めとする生活関連石油製品の安定供給の確保及び便乗値上げが起こらないよう監視体制を充実させ価格の安定を図ること。
- 2 運輸、農林水産業などの産業用油種の安定供給と価格安定対策を講ずること。
- 3 中小企業などの経営の安定のための諸施策を講ずること。
制度資金融資の際の保証限度額の別枠措置や保証料の引き下げなどを内容とする中小企業信用保険法の特例措置を適用すること。
- 4 省庁連携による総合的な対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣 } 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第9号 「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策などに関する意見書

17年3定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成17年10月7日 原案可決

国においては、本年3月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」に基づき、新たな経営安定対策など各般の施策の具体化に向けた検討が進められているが、本道農業・農村が我が国における食料自給率の向上や多面的機能の維持増進など、その役割を一層発揮し、持続的に発展していくためには、安全・安心な食料の安定的な供給はもとより、環境とのより一層の調和を重視するとともに、こうした取り組みを支える人づくりや地域づくりの視点に立って、積極的に施策を展開することが不可欠となっている。

一方、WTO・FTA交渉は、現在、早期合意に向けた具体的な交渉が進められているが、今後の交渉の結果いかんによっては、本道農業はもとより、地域の経済・社会にも大きな影響を及ぼすこ

とから、農業関係者のみならず、多くの道民が、強い危機感を持って、交渉の成り行きを注視している。

よって、現在、国において検討されている新たな経営安定対策などが、本道の農業・農村の実情に即したものとなるよう、また、WTO・FTA交渉においては、確固たる姿勢で今後の交渉に臨むよう、次の事項について強く要望する。

記

1 本道の主業的な農家の実情を考慮した「新たな経営安定対策」の確立

認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体が意欲を持って営農に取り組める、実効ある制度とすること。

- (1) 制度の対象者は、認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体を基本とし、規模要件の設定に当たっては、畑作や水田作に野菜・花き、畜産等を組み合わせた複合経営に十分配慮すること。
- (2) 支払額の水準は、主業的な経営の安定・継続に必要なかつ十分な所得が確保できるものとする。
- (3) 望ましい輪作体系が維持されるなど、持続的な農業の推進に資するものとし、特に、原料作物については、本道畑作の基幹作物であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済・社会において重要な位置を占めていることに十分配慮すること。

2 環境保全を重視した農業生産を推進するための方策の充実

環境保全に取り組む農業者に対する直接支払制度を導入すること。

- (1) 制度の対象は、明確な基準に基づき環境負荷を低減する減農薬・減化学肥料栽培や有機栽培などの環境保全型農業を実践する農業者とすること。
- (2) 支援手法については、WTO農業協定における緑の政策の環境支払を参考に、全額国費による農業者への直接支払制度とすること。

3 地域の実情に即した資源保全施策の構築

地域の実情を踏まえるとともに、多様な環境の保全活動も対象とする支援制度を創設すること。

- (1) 支援の対象とする保全活動は、本道の寒冷な気象条件や大規模畑作経営などが展開される地域特性を踏まえたものとする。
- (2) 支援の対象とする地域の範囲は、集落単位に限定せず、地域の実情に応じて決定できるようにすること。
- (3) 支援手法については、資源の保全が食料の安定供給や多面的機能の発揮などに重要な役割を果たすことから、全額国費による支援制度とすること。

なお、平成18年度に予定されているモデル事業については、国が制度の実効性を検証するための施策であることから、全額国費によって実施すること。

4 水田農業構造改革の着実な推進

主業的な水田農業経営が効率的・安定的な経営を展開できるよう、実効ある需給調整対策と経営安定対策の確立を図ること。

- (1) 農業者・農業団体が主役となった需給調整システムへの移行に当たっては、実効ある需給均衡化対策が確実に実施されるよう、現行のメリット措置を拡充・強化すること。
- (2) 担い手経営安定対策の見直しに当たっては、現行制度の検証のもと、十分な所得の確保など真に経営の安定・継続が図られる、実効ある対策とすること。

5 WTO・FTA交渉における適切な国際規律の確立

WTO・FTA交渉に当たっては、多様な農業の共存を目指す我が国の主張が適切に反映されるよう、国民合意のもと、確固たる姿勢で粘り強く交渉に臨むこと。

- (1) WTO農業交渉に当たっては、非貿易関心事項への配慮など、日本提案の実現を目指すとい

う、これまでの基本方針を堅持し、上限関税の設定や関税割当拡大に反対するなど、米や乳製品、でん粉、雑豆、砂糖等に係る適切な国境措置を確保すること。

(2) FTA交渉に当たっては、我が国の農産物の生産事情等を考慮の上、関税撤廃の例外品目を設定するなど適切に対処すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第10号 17年産米の需給の安定等に向けた意見書

〔17年3定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成17年10月7日 原案可決〕

本道の稲作は、食味の良い品種の開発や栽培技術の向上など、農業者を初め関係者のたゆまぬ努力により、近年は、品質と安全・安心を求める消費者や実需者の評価も高まり、我が国を代表する米の主産地として位置づけられている。

平成16年産からは、新たな米政策のもと、「地域水田農業ビジョン」の実現や「売れる米づくり」に向け関係者が一体となり、生産と販売体制の整備に取り組んでいる。

しかしながら、本年は、全国的に豊作が見込まれており、米の消費が減少傾向にある中で、米価の一層の低下が懸念され、需給の均衡を図ることが何より緊急の課題となっている。

よって、国においては、専業が主体となっている本道の稲作経営の維持・安定が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

1 政府備蓄米の適確な運営管理

(1) 政府備蓄米は100万トン程度とされる適正水準を下回っていることから、適正水準を確保するよう、早急に17年産米の買い入れを行うこと。

(2) 政府備蓄米の販売に当たっては、作柄等を考慮して市場に影響を与えないよう適切に行うこと。

2 集荷円滑化対策等の確実な実施

豊作による過剰米については、「集荷円滑化対策」における区分出荷が全国的に確実に実施されるよう指導するとともに、次年度以降も加入促進を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第11号 WTO交渉における水産物のIQ制度の堅持を求める意見書

17年3定
三津 丈夫議員ほか11人提出
平成17年10月7日 原案可決

2001年11月から始まった今回のWTO交渉は、本年12月に予定されている香港閣僚会議における各国共通ルールの確立を目指し、今まさに交渉が大詰めを迎えているが、交渉の中で、本道水産業にとって最も危惧されるのが「水産物のIQ制度」の存続である。

水産物のIQ制度は、我が国周辺水域の過剰漁獲を抑制するなど水産資源の持続的利用に貢献するとともに、無秩序な輸入を制限して国内水産物の魚価の安定を図るなど、我が国の水産業の発展に大きな役割を果たしてきている。

現行のIQ品目には、本道水産業にとって主要な魚種が多く、水産物のIQ制度が撤廃された場合、海外からの無秩序な輸入が急増し、本道漁業に大きな影響を及ぼすことが懸念される。特に、コンブ漁業については、道内漁家の約半数が従事し、複合的に営まれる沿岸漁業の要として極めて重要な漁業であるため、IQ制度が撤廃された場合、本道の沿岸漁業や漁村地域の健全な発展に大きな影響がでることは必至である。

よって、国においては、WTO水産物交渉において、IQ制度の堅持に向け不退転の決意で交渉に臨まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第12号 義務教育費国庫負担制度に関する意見書

17年3定
喜多 龍一議員ほか10人提出
平成17年10月7日 原案可決

すべての国民に対して適切な規模と内容の義務教育を保障することは、国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と義務教育無償の原則を定める憲法第26条にのっとり、現行教育制度の重要な根幹をなしてきた。

しかし、政府による三位一体改革の中で、義務教育費国庫負担制度の見直しが検討され、「義務教育費に係る経費負担の在り方については、本年秋までに中央教育審議会において結論を得る」とされているところである。

本道のように広大な地域に小規模校が点在し、多くのへき地校を有する地方自治体では、教育の充実と円滑な推進に重大な影響を及ぼしかねないことから、国における一般財源化の検討に当たっては、引き続き教育の機会均等と教育水準の維持向上が確保されるよう、現行義務教育費国庫負担制度の根幹を尊重されたい。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第13号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

17年3定
喜多 龍一議員ほか10人提出
平成17年10月7日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに公教育の一翼を担うものとして、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、深刻な経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

また、公立・私立間での生徒等納付金の格差が大きいことから、保護者負担の重さが要因となって、子どもたちの進学先の選択肢が狭められる結果となっている。

このような状況の中で私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもたちがみずから考える力などの「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであるが、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や公立・私立間の生徒等納付金格差の状況など、私学を取り巻く厳しい状況を認識し、都道府県が実施する私学助成制度に係る財源措置の一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第14号 北方領土問題等の解決促進に関する意見書

〔 17年3定
見延 順章議員ほか15人提出
平成17年10月7日 原案可決 〕

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後60年を迎えた今日もなお、北方領土は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

本年は、択捉島とウルップ島の間に関境を定めた「日魯通好条約」署名150周年の歴史的な節目の年に当たるほか、プーチン・ロシア連邦大統領の訪日が予定されており、北方領土問題解決に向けての具体的な進展が期待されることである。

よって、国においては、北方領土の返還を求める国民の総意と心情にこたえ、日ロ両国間において今日までに採択された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するため、強力な外交交渉を進めるとともに、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実など、北方領土返還要求運動を推進すること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく振興対策等を推進すること。

- 3 北方地域旧漁業権に対する補償措置を早急に講ずること。
- 4 北方四島交流事業の充実強化を図ること。
- 5 北方領土墓参への支援措置の充実強化を図ること。
- 6 北方四島への自由訪問事業の拡充強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

請 願 ・ 陳 情

第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
61	障害福祉サービスを利用する利用者の負担増に反対する件	保健福祉	継続審査
62	「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書提出の件	青少年・ 少子対策	継続審査

継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
58	北海道経済と道民の生活を悪化させる公務員の「給与構造見直し(地域給導入)」反対を求める件	総 務	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○9月6日(火) 開議 午後零時26分
散会 午後零時29分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 議員の退職について
 - ・佐々木隆博議員は、公職選挙法第90条の規定により、8月30日付けをもって退職したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議56名、民主党・道民連合34名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
- ② 会派役員の異動について
 - ・民主党・道民連合から、8月30日付けをもって、三津丈夫議員を会長代行兼副会長に変更した旨、会派役員異動届の提出があったことを報告。
- ③ 退職に伴う議席について
 - ・別紙配付の議席表のとおり、空席とする事を決定。
- ④ 第3回定例会について
 - ・招集日を9月13日とする。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期は25日とする。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第3回定例会]

9月13日	本会議
9月14日～9月15日	休会
9月16日	本会議(代表質問)
9月17日～9月19日	休会
9月20日～9月21日	本会議(代表質問)
9月22日	本会議(一般質問)
9月23日～9月25日	休会
9月26日～9月27日	本会議(一般質問)
9月28日	本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)

9月29日～10月6日 休会
10月7日 本会議

- ⑤ 代表質問の順位について
 - ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、日本共産党、フロンティア、公明党の順とする。
- ⑥ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月13日に実施する。

○9月12日(月) 開議 午後零時19分
散会 午後零時23分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月14日、一般質問は9月20日のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、9月26日正午までに提出する。
- ④ 休会について
 - ・議案調査のため、9月14日から15日まで本会議を休会することとし、9月16日再開する。
- ⑤ 9月13日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月13日(火) 開議 午前9時21分
散会 午前9時24分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 会派役員の異動について
 - ・民主党・道民連合から、9月12日付けをもって、段坂繁美議員を会長に、三津丈夫議員を副会長に変更した旨、会派役員異動届の提出があったことを報告。
- ② 北方領土対策特別委員の補欠選任について
 - ・民主党・道民連合から大内良一議員を推薦する旨申し出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- ④ 議会運営に関する決定事項について
 - ・理事会協議のとおりとすることを決定。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月16日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 会派異動届けについて
 - ・自民党・道民会議議員会長から、野呂善市議員が、9月15日付けをもって会派を退会し、所属議員数が55人となった旨の届け出があったことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議55名、民主党・道民連合34名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名、会派に所属しない者1名となったことを報告。
- ② 代表質問の通告について
 - ・通告一覧のとおり5名の通告があったことを報告。
- ③ 代表質問の進め方について
 - ・本日は1番沢岡信広議員、2番内海英徳議員の2名、9月20日（火）は3番真下紀子議員、4番井上真澄議員の2名、21日（水）は横山信一議員の1名とすることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月20日（火） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 議席の一部変更について
 - ・本日の本会議において配付の議席表のとおり、変更することを決定。
- ② 本日の本会議について
 - ・代表質問通告内容等の変更について了承。
 - ・代表質問は3番から4番までの2名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。

- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○9月21日（水） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・代表質問は5番の1名行う。
- ② 一般質問について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付通告一覧のとおりとすることを了承。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・9月22日（木）は、1番から6番までの6名、9月26日（月）は、7番から10番までの4名、9月27日（火）は、11番から16番までの6名、9月28日（水）は、17番から22番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月22日（木） 開議 午前9時19分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は1番から4番まで及び6番の5名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後10時開会とする。

○9月26日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 一般質問の進め方について

- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は7番から10番までの4名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

○9月27日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 一般質問の進め方について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は11番から16番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○9月28日(水) 開議 午前9時18分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 発言の訂正について
- ・9月27日の本会議における知事の答弁に関し、理事者から発言訂正の申し出があり、本日の本会議において了承することとし、会議録を訂正することを決定。
- ② 一般質問の進め方について
- ・本日は17番から22番までの6名行う。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・両特別委員会の分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・両特別委員会委員の選任は、配付名簿のとおり選任することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
- ・議案審査のため、9月29日から30日及び10月3日から6日までは、本会議を休会することとし、10月7日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
 - ・10月7日の本会議は、午後1時開会とする。

○10月7日(金) 開議 午後零時28分
散会 午後零時36分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 元議員の逝去について
- ・平野明彦氏(札幌市中央区選出、第20期～第26期、10月6日逝去)について報告。
- ② 議員の辞職願について
- ・野呂善市議員から議員を辞職したい旨、申し出があり、本日の本会議において辞職を許可することを決定。
- ③ 辞職に伴う議席について
- ・別紙配付の議席表のとおり、空席とすることを決定。
- ④ 新幹線・総合交通体系対策特別委員の補欠選任について
- ・自民党・道民会議から神戸典臣議員を推薦する旨申し出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ⑤ 各委員会付託議案の審議状況について
- ・平成17年第1回定例会において提出があり、前回より継続審査中の会議案第2号を除き、予算4件、保健福祉1件、総務4件、北方領土1件、環境生活8件、経済3件、農政25件、水産林務7件、建設11件、文教4件、以上68件についてはすべて議了したことを報告。
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第2号ないし第5号及び、総務委員会において前回より継続審査中の会議案第2号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。
- ⑥ 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から議案第68号ないし第70号の人事案件について説明。
 - ・本日の本会議において議決することを了承。
- ⑦ 決議案の取扱いについて
- ・決議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。

- ⑧ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第14号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ⑨ 請願の特別委員会付託について
 - ・別紙配付の請願第62号については、本日の本会議において、青少年・少子対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査とすることを決定。
- ⑩ 議員の海外調査について
 - ・海外調査派遣計画書の提出があり、申し出のとおり派遣をすることを決定。
- ⑪ 議員派遣の件について
 - ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。
- ⑫ 本委員会における調査中の案件について
 - ・議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑬ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑭ 平成17年第4回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から11月25日（金）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑮ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後2時50分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境室長から、(仮称)北海道循環資源利用促進税の導入について報告。
沢岡信広委員(民主)から質疑。
- ③ 危機対策室長から、泊発電所に係る情報流出について説明。
山本雅紀委員(自民)から質疑及び意見。
- ④ 道警本部交通部長から、7月末の交通死亡事故状況と今後の主な抑止対策について報告。
- ⑤ 山本雅紀委員(自民)から質問。
(1) 平成17年度普通交付税等の決定について
- ⑥ 沢岡信広委員(民主)から質問。
(1) 道警裏金問題について
- ⑦ 小野寺秀委員(自民)から質問。
(1) 大学入試センター試験に係る経費について
- ⑧ 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 行革大綱の方針等について
(2) 関与団体の見直しについて
(3) 互助会補助金について
(4) 地震防災対策について
(5) 道有施設のアスベスト対策について

○9月12日(月) 開議 午後1時25分
散会 午後2時14分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一般議事

- ① 総務部長及び道警本部総務部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、新たな行政改革大綱方針及び財政立て直しプランの見直し方針について報告。

- ③ 行政改革室長及び道警本部警務課長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 行政改革室長から、平成17年度公共施設評価の実施結果について報告。
- ⑤ 総務部長から、泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定の一部改訂について報告。
- ⑥ 総務部長から、北海道循環資源利用促進税(仮称)に係る意見募集結果及び条例素案について報告。
- ⑦ 北海道循環資源利用促進税(仮称)に関し、委員会協議会を開催することを決定。
- ⑧ 道警本部総務部長から、予算執行改善方策の推進状況について報告。

○10月6日(木) 開議 午前10時33分
散会 午前10時58分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第6号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第33号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号

公衆に著しく迷惑をかける暴力的不法行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願・陳情の審査

請願第58号

北海道経済と道民の生活を悪化させる公務員の「給与構造の見直し(地域給導入)」反対を求める件 (議決不要)

一般議事

- ① 危機対策室長から、泊発電所関連データ流出について報告。
- ② 総務部長から、北海道人事行政の運営状況に

ついて報告。

- ③ 請願及び陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 小野寺秀委員（自民）から質問及び意見。
 - (1) 給与の適正化について

総合企画委員会

○8月2日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後2時10分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 随時調査の実施を決定。
- ② 地域振興対策等に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 企画振興部次長から、「最近の経済動向」及び「企業経営者意識調査結果」について報告。
- ⑤ 佐野法充委員（民主）から質問。
 - (1) 道警不正会計処理・裏金問題について
- ⑥ 大橋晃委員（共産）から質問。
 - (1) 4費目以外の裏金を示す文書について

○9月12日（月） 開議 午後1時16分
散会 午後1時46分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 知事政策部長及び企画振興部長から、平成17年度関与団体点検評価について報告。
- ③ 知事政策部長から、サマータイム実証実験の実施結果について報告。
- ④ 企画振興部長から、平成18年度国費予算の概算要求概要について報告。
- ⑤ 企画振興部長から、新しい総合計画の策定に向けた論点整理について報告。

○10月6日（木） 開議 午前10時31分
散会 午前10時36分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 企画振興部長から、「山村振興基本方針及び半島振興計画」について報告。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○8月2日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後3時49分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、知床の世界自然遺産登録について報告。
- ③ 知床世界自然遺産登録記念式典参加及び知床の自然環境の状況に関する随時調査の実施を決定。
- ④ 環境生活部長から、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生基本構想について報告。
- ⑤ 環境生活部長から、消費者相談体制について報告。
 - 三井あき子委員（民主）から質疑。
- ⑥ 環境生活部長から、アスベスト問題への対応について報告。
 - 作井繁樹委員（自民）、三井あき子委員（民主）及び日高令子委員（共産）から質疑。
- ⑦ 環境生活部長から、「北海道環境教育基本方針（仮称）」案の策定について報告。
- ⑧ 環境生活部長から、（仮称）北海道循環資源利用促進税について報告。
 - 棚田繁雄委員（自民）及び佐々木隆博委員（民主）から質疑。

○9月12日(月) 開議 午後1時18分
散会 午後1時46分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

一般議事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② リサイクル及び廃棄物に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 環境生活部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 環境生活部長から、平成17年環境の状況等に関する年次報告について説明。
- ⑤ 環境生活部長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ⑥ 環境生活部長から、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づく各種指針(案)について報告。
- ⑦ 環境生活部長から、北海道循環資源利用促進税(仮称)に係る意見募集結果及び条例素案について報告。
- ⑧ 委員会協議会開催について決定。
- ⑨ 環境生活部長から、アスベスト対策について報告。

○10月6日(木) 開議 午前10時40分
散会 午前11時12分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

付託案件の審査

- 議案第8号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第9号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第10号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第11号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第12号
北海道市民活動促進条例の一部を改正する条例

案 (原案可決)
議案第13号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号
北海道交通安全対策会議条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第15号
北海道立アイヌ総合センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 知床世界自然遺産登録記念式典参加及び知床の自然環境の状況に関する随時調査の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、吹き付けアスベスト等使用状況調査結果(中間報告)について報告。
- ③ 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理事業の進捗状況等について報告。
- ④ 環境生活部長から、消費生活相談体制について報告。
- ⑤ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 平出陽子委員(民主)から質問。
(1) 北の縄文文化回廊づくりについて

保健福祉委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時36分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明(フロンティア)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、支援費制度の施行状況について報告。
- ② 中村裕之委員(自民)から質問。
(1) アスベストによる健康被害について
(2) ドクターヘリについて
- ③ 林大記委員(民主)から質問。
(1) アスベスト問題について
- ④ 森成之委員(公明)から質問。

- (1) アスベストに係る健康相談について
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から質問。
- (1) アスベスト対策について

○9月12日（月） 開議 午後1時13分
散会 午後1時42分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 福祉局長から、高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画作成に関する基本的考え方について報告。
- ⑤ 保健医療局長から、公衆浴場入浴料金の改定について報告。

○10月6日（木） 開議 午前10時28分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長事故のため
副委員長 布川 義治（自民）

付託案件の審査

議案第4号

北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例案
（原案可決）
須田靖子委員（民主）から質疑。
真下紀子委員（共産）から議案第4号について反対意見。

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 真下紀子委員（共産）から質問。
- (1) ウィルス性肝炎進行防止対策医療受給者証交付の遅延について

経済委員会

○8月2日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時49分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する提案・要望並びに相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、「ほっかいどう産業活性化プログラム」の平成16年度取り組み結果（中間報告）について報告。
木村峰行委員（民主）から質疑。
- ③ 経済部長から、「北海道事業環境整備構想」の策定について報告。
- ④ 経済部長から、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づく平成17年度中小企業者向け契約目標について報告。
- ⑤ 伊達忠應委員（自民）から質問。
- (1) 丸井今井問題について

○9月12日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時30分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長、企業局長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ③ 経済部長から、「北海道雇用創出基本計画」平成17年度推進計画について報告。

○10月6日（木） 開議 午前10時26分
散会 午前11時6分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

付託案件の審査

議案第16号

北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第17号

北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第18号

北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

花岡ユリ子委員(共産)から、質疑及び議案第17号及び議案第18号について反対意見。

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 花岡ユリ子委員(共産)から質問。
 - (1) 空き店舗対策について

農 政 委 員 会

○8月2日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時27分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

一 般 議 事

- ① 中央折衝の実施概要の報告について了承。
- ② 北準一委員(民主)から質問。
 - (1) 酪農・畜産等の自給飼料対策について

○9月12日(月) 開議 午後1時18分
散会 午後1時47分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、平成18年度農業関係国費予算の概算要求について説明。
- ③ 農政部長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 北準一委員(民主)から質問。

(1) 中山間直接支払制度について

○10月6日(木) 開議 午前10時30分
散会 午前11時10分
第6委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

付託案件の審査

議案第19号

北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第35号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第36号

畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第37号

畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第38号

畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独土層改良))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第39号

畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第40号

経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第41号

草地畜産基盤整備事業(草地整備(担い手中核型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第42号

草地畜産基盤整備事業(草地整備(公共牧場中核型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第43号

草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備(担い手支援型))に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第44号
 草地畜産基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第45号
 ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第46号
 中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第47号
 田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第48号
 農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第49号
 農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第50号
 農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第51号
 地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第52号
 畜産環境総合整備事業（草地畜産活性化型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第53号
 広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第54号
 一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第55号
 農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第56号
 道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第65号 財産の取得に関する件（原案可決）

議案第66号 財産の取得に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策などに関する意見書及び17年産米の需給の安定等に向けた意見書の発議を決定。
- ② 中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、北海道地方競馬運営委員会の建議について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 釣部勲委員（自民）から質問。
 (1) 豊作による過剰米対策について

水産林務委員会

○ 8月2日（火） 開議 午後1時17分
 散会 午後1時21分
 第5委員会室
 委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○ 9月12日（月） 開議 午後1時15分
 散会 午後1時30分
 第5委員会室
 委員長 三津 丈夫（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ③ 水産林務部長から、平成18年度水産・林業関係国費予算の概算要求について説明。

○ 10月6日（木） 開議 午前10時35分
 散会 午前10時50分
 第5委員会室
 委員長 三津 丈夫（民主）

付託案件の審査

議案第20号
北海道立青少年の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第21号
北海道立21世紀の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第22号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第23号
北海道立トムテ文化の森条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第58号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第59号
林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
鯉谷忠委員(民主)から議案第20号から議案第23号までについて質疑。

一般議事

- ① WTO交渉における水産物のIQ制度の堅持を求める意見案の発議及び中央要請の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 福原賢孝委員(民主)から質問。
(1) 燃油高騰に係る道の対応について

建設委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時17分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 道路整備に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 平成18年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路等道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。

○9月12日(月) 開議 午後1時20分
散会 午後1時48分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 建設部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、平成18年度建設関係国費予算の概算要求について報告。
- ③ 建設部長から、平成17年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 建設部長から、土砂災害防止法に基づく区域指定について報告。

○10月6日(木) 開議 午前10時28分
散会 午前10時39分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

付託案件の審査

議案第24号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第25号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号
北海道流域下水道条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第28号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第60号
公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第61号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に

- 関する件 (原案可決)
議案第62号
北海道道の路線の認定に関する件 (原案可決)
議案第63号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第64号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
議案第67号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

- 8 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時13分
散会 午後 1 時53分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の報告を了承。
② 企画総務部長から、平成18年度公立高等学校適正配置計画及び平成18年度公立特殊教育諸学校配置計画について報告。
③ 企画総務部長から、教育施設のアスベスト対策について報告。
④ 戸田芳美委員(公明)から質疑。
(1) 適正配置について
(1) アスベスト対策について

- 9 月12日 (月) 開議 午後 1 時14分
散会 午後 1 時34分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 企画総務部長から、教育施設等のアスベスト対策について報告。
③ 総務政策局長及び学事課長から、平成17年度

関与団体点検評価における中間報告について報告。

- 10月 6 日 (木) 開議 午前10時26分
散会 午前10時43分
第 9 委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

付託案件の審査

- 議案第29号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第30号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第31号
北海道立埋蔵文化財センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第32号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 義務教育費国庫負担制度に関する意見書及び私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書の発議を決定。
② 請願について、閉会中における継続審査の申出をすることを決定。
③ 総務政策局長から、教育施設等のアスベスト対策について説明。
④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前10時44分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 産炭地域六団体連絡協議会及び北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 道内調査の実施を決定。
- ③ 経済部長から、本道におけるエネルギー需給等について報告。
星野高志委員(民主)から質疑。

○9月12日(月) 開議 午後2時40分
散会 午後2時48分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 総務部危機対策室長から、泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定の一部改定について報告。

○10月6日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時33分
第8委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

- ① 総務部原子力安全対策課長から、泊発電所関連データの流出について報告。
稲津久委員(公明)から質疑。

北方領土対策特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時22分
散会 午前10時41分
第5委員会室
委員長 見延 順章(自民)

- ① 北方領土返還要求運動現地視察大会への出席

概要の報告を了承。

- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 委員会協議会開催について決定。
- ④ 北方領土問題に関する道内調査の実施を決定。
- ⑤ 領対本部長から、2005北方領土キャンペーンについて説明。
- ⑥ 北方領土返還要求北海道・東北国民大会の出席を決定。
- ⑦ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
- ⑧ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
- ⑨ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明。
- ⑩ 北方四島訪問団員の推薦を決定。
- ⑪ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

○9月12日(月) 開議 午後2時50分
散会 午後3時7分
第5委員会室
委員長 事故のため
副委員長 岡田 篤(民主)

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 北方領土返還要求北海道・東北国民大会の出席概要の報告を了承。
- ③ 平成17年度北方領土相互理解促進対話交流使節団員推薦について決定。
- ④ 領対本部長から、平成17年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
- ⑥ 領対本部長から、北方四島自由訪問の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、北方四島交流の実施について説明。
- ⑧ 領対本部長から、平成18年度国費予算の概算要求概要について報告。

○10月6日(木) 開議 午前11時40分
散会 午前11時50分
第5委員会室

委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第7号

北海道立北方四島交流センター条例の一部を
改正する条例案（原案可決）

その他の議事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 北方領土問題等の解決促進に関する意見案の
発議について決定。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流の実施につい
て報告。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前10時38分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合交通体系の整備状況に関する道内調査の
実施を決定。
- ③ 企画振興部長から、北海道道南地域並行在来
線対策協議会の設置について報告。

○9月12日（月） 開議 午後2時50分
散会 午後3時2分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 企画振興部長から、国の地方バス補助制度の
改正（案）について報告。
- ② 企画振興部長から、新たな新千歳空港国際線
旅客ターミナルの整備について報告。

道州制問題等調査特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前11時10分
散会 午前11時59分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 委員会協議会の開催について決定。
- ② 企画振興部長から、三位一体改革について報
告。
- ③ 企画振興部長から、道州制特区の推進状況に
ついて報告。
- ④ 地域振興室長から、北海道市町村合併推進審
議会の開催結果について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑。

○9月12日（月） 開議 午後3時17分
散会 午後3時22分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 企画振興部長から、道州制に向けた道から市
町村への事務・権限の移譲について報告。

○10月6日（木） 開議 午前11時33分
散会 午前11時56分
第1委員会室
委員長 井上 真澄（フロンティア）

- ① 企画振興部長から、三位一体改革について報
告。
喜多龍一委員（自民）、鯉谷忠委員（民主）
及び滝口信喜委員（民主）から質疑。

青少年・少子対策特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時58分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- ① 道内調査の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、北海道青少年保護育成条
例の運用状況について報告。
清水誠一委員（自民）から質疑。
- ③ 子ども未来づくり推進室長から、児童相談所
における児童虐待相談処理状況について報告。
- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 幼稚園就園奨励費について

○9月12日（月） 開議 午後2時43分
散会 午後2時48分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- ① 環境生活部長から、北海道青少年保護育成条例の改正に向けての基本的考え方（案）について報告。

○10月6日（木） 開議 午前11時42分
散会 午後零時2分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子（民主）

- ① 環境生活部長から、平成17年度全国青少年健全育成強化月間について報告。
② 藤沢澄雄委員（自民）から質問。
（1）北海道青少年保護育成条例の改正について

状況について報告。

- ② 経済部参事監から、北海道観光戦略会議の開催状況について報告。
③ 経済部参事監から、「2005年日本国際博覧会・北海道の日」の開催結果について報告。
④ 農政部参事監から、遺伝子組換え作物の交雑・混入防止措置基準等の策定について報告。
⑤ 保村啓二委員（民主）から質問。
（1）知床の観光振興について

○10月6日（木） 開議 午前11時42分
散会 午前11時49分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、第3回全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会について報告。
② 農政部参事監から、食の安全・安心の取組状況について報告。

食と観光対策特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前11時10分
散会 午前11時52分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、平成16年度における本道の観光入込客数調査の概要について報告。
② 経済部参事監から、「2005年日本国際博覧会・北海道の日」について報告。
③ 農政部参事監から、食の安全・安心の取組状況について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑及び意見。
④ 荒島仁委員（公明）から質問。
（1）BSE問題など食の安全・安心の実効性確保について

○9月12日（月） 開議 午後3時14分
散会 午後3時40分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、北海道観光審議会の開催

予算特別委員会

○9月28日（水） 開議 午後4時46分
散会 午後4時53分
第1委員会室
委員長 見延 順章（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に見延順章委員（自民）、副委員長に沢岡信広委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

中村 裕之（自民）	小谷 每彦（民主）
福原 賢孝（民主）	米田 忠彦（自民）
遠藤 連（自民）	鎌田 公浩（自民）
原田 裕（自民）	佐々木恵美子（民主）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
久保 雅司（ <small>フロンティア</small> ）	荒島 仁（公明）
石井 孝一（自民）	川村 正（自民）
神戸 典臣（自民）	

○第2分科会（委員15人）

池田 隆一（民主）	作井 繁樹（自民）
伊達 忠應（自民）	中司 哲雄（自民）
須田 靖子（民主）	金岩 武吉（ <small>フロンティア</small> ）
稲津 久（公明）	蝦名 清悦（民主）
木村 峰行（民主）	柿木 克弘（自民）
本間 勲（自民）	大橋 晃（共産）
平出 陽子（民主）	高橋 定敏（自民）
久田 恭弘（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月28日（水） 開議 午後4時55分
散会 午後5時3分
第1委員会室
第1分科委員長
米田 忠彦（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に米田忠彦委員（自民）、分科副委員長に佐々木恵美子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に中村裕之委員（自民）、小谷每彦委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）を選出。

○9月30日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後3時32分
第1委員会室
第1分科委員長
米田 忠彦（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
沢岡 信広委員（民主）から、
1 道警不正会計処理・改善プログラムについて

- ・全国的な不正会計処理問題の認識
- ・勤務経験に基づく不正会計処理問題の認識
- ・全国の捜査費・報償費の執行実態に係る見解
- ・架空の捜査協力者に関する調査に対する見解
- ・弟子屈署住民訴訟に係る供託金の取扱
- ・供託金と裏金の返還金の関連
- ・係争事案に対する対応のあり方
- ・公安委員会に対する通報制度の実態及び評価
- ・財務アドバイザー会議の開催状況
- ・現場関係者と財務アドバイザーとの意見交換内容
- ・現場の実態と改善プログラムの点検と評価
- ・民間人であるアドバイザーによる改善策と公会計との整合性

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警総務課長及び道警会計課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

保健福祉部所管に対する質疑に入り、
千葉 英守委員（自民）から、

- 1 社会福祉施設の民間移譲について
 - ・道立3施設の社会福祉事業団への移譲に対する考え方
 - ・今後の入所機能に対する考え方
 - ・地域生活への支援や地域生活への移行に向けた取組
 - ・入所者の処遇の確保に係る見解
 - ・移譲する施設の超過負担状況
 - ・社会福祉事業団の自立化した運営に向けた具体的な取組
 - ・移譲施設の建物の状況
 - ・修繕に対する支援など今後の対応
- 2 医療費の適正化（国保調整交付金）について
 - ・本道の国保事業の現状と認識
 - ・市町村国保の再編・統合に係る見解
 - ・医療費適正化に向けた道の考え方
 - ・国民健康保険広域化等支援基金の活用状況と活用促進の考え方
 - ・道の調整交付金の交付の考え方
 - ・市町村への交付額に対する影響
 - ・交付額に影響が生ずる市町村への対応
 - ・市町村国保安定化の計画策定
 - ・医療費の適正化目標の設定
 - ・市町村での計画策定に対する見解
 - ・道の計画の策定期間

・今後の医療費適正化に向けた取組等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 介護保険制度の改正について
 - ・税制改正による被保険者への影響
 - ・保険料への影響
 - ・保険料の具体例
 - ・利用者負担への影響
 - ・影響を受ける被保険者数
 - ・国による負担軽減策の内容
 - ・道による負担軽減への取組

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 小児救急電話相談事業について
 - ・小児救急電話相談事業の実施方法
 - ・相談件数及びその内容と対応状況
 - ・相談時間帯ごとの利用状況
 - ・道民に対する周知への考え方
 - ・事業の効果等に対する見解
 - ・事業の充実に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、国民健康保険課長、医療政策課医療参事兼地域保健課医療参事、介護保険課長及び障害者保健福祉課参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

環境生活部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 消費生活相談体制について
 - ・見直しの考え方
 - ・消費生活相談の実態
 - ・道と市町村の役割分担の考え方
 - ・見直しの内容と見直しに伴う効果・効率化の実現への見解
 - ・支庁相談所の相談内容や相談方法などの実態
 - ・支庁相談所の来所者に対する今後の対応
 - ・市町村の相談体制の実態
 - ・市町村の相談体制整備への対応状況と現在の体制に対する認識
 - ・支庁相談所廃止方針の見直しに対する見解
 - ・相談体制の早急な検討に係る見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 アスベスト対策について
 - ・公立学校等におけるアスベストの使用実態

- ・学校施設のアスベスト対策に係る市町村への指導状況
- ・道独自の規制条例等の検討に係る見解
- ・早急な対応についての見解
- ・大気中のアスベスト濃度低減のための方策に係る見解
- ・吹き付けアスベストの処理工事に係る見解
- ・吹き付け以外のアスベスト含有建築物の改修等工事に対する法規制の必要性に係る見解
- ・健康被害対策に係る今後の取組方針

等について

遠藤 連委員（自民）から

1 循環資源利用促進税について

- ・他府県における課税の仕組及び用途の状況
- ・他府県における税の導入による効果
- ・税導入に係る企業の理解に対する見解
- ・目的税として用途の工夫に係る見解
- ・支援施策への税収配分とその効果に対する認識
- ・産業廃棄物の自己処理企業に対する減免措置に係る見解
- ・中間処理施設の整備に対する見解
- ・支援施策などによる経済効果に対する見解

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

1 消費生活相談について

- ・道立消費生活センターの相談業務内容に対する認識
- ・市町村の相談業務に対する研修の充実強化に係る見解
- ・市町村の相談員等に対する専門的知識の習得に係る具体的方策
- ・道立消費生活センターや支庁相談所に助言や相談が持ち込まれた事案の状況
- ・苦情相談の処理実態
- ・苦情処理に対する道の責務と今後の対応方針
- ・道立消費生活センターに指定管理者制度を導入することに対する見解
- ・指定管理者制度への移行に伴う相談業務の住民サービスの確保の方法

等について

林 大記委員（民主）から、

1 ダイオキシン対策について

- ・廃止焼却炉及び解体の状況
- ・廃止焼却施設の密閉状況

- ・煙突の閉鎖措置がなされていない施設への指導に対する見解
- ・日高中部塵芥処理センターの解体状況
- ・廃止焼却炉の解体が進まない原因
- ・廃止焼却炉におけるアスベストの使用状況及びその対処
- ・全国の廃止焼却炉の状況と国の財政支援制度の活用状況
- ・国の支援制度の要件緩和に係る国への働きかけ
- ・廃止焼却炉の解体促進に係る見解

等について

久保 雅司委員（公明）から、

1 北海道循環資源利用促進税について

- ・税に関する関係業界からの主な意見、関係業界の考えと一般の意見との相違、税収の利用のあり方に対する道民一般の考え方
- ・道の総合窓口に係る見解、条例の運用に当たっての市町村の位置付け、市町村長への知事権限委任に係る見解
- ・今後における関係業界などとの調整と条例の具体的な運用に当たっての再調整に係る道の考え方
- ・研究開発の対象や範囲の予定
- ・施設整備の促進に向けた制度や対策の内容
- ・リサイクル製品の利用拡大のための有効な方法の検討に係る見解

2 アスベスト対策について

- ・道関係調査対象施設に係る規模、アスベスト使用状態及び利用上の危険性や支障の有無の勘案状況、調査対象から漏れている施設の有無
- ・アスベスト含有製品の調査及び関係事業を通じた事情調査の実施に係る考え方
- ・アスベスト使用建築物の解体時における道民一般への指導に係る見解、建物に対する診断及び相談への対応方法
- ・健康被害の実態把握に係る関係機関との連携状況、アスベスト製品製造工場周辺の居住者への対応方法及び個人相談等の実施に係る見解
- ・アスベストの今後の使用に係る見解とその理由

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、環境政策課長、環境政策課参事、

環境保全課長、循環型社会推進課参事及び生活振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

10月3日(月) 開議 午後1時4分
散会 午後5時
第1委員会室
第1分科副委員長
佐々木恵美子(民主)

企画振興部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員(自民)から、

- 1 ちほく高原鉄道について
 - ・ちほく高原鉄道経営安定基金設置の経緯と目的及び現在の残高
 - ・ふるさと銀河線廃止に伴う経営安定基金(第一基金)の今後の取扱
 - ・基金の覚書締結に係る議会議決の必要の有無
 - ・第一基金の今後の使途と会社の経営努力についての見解
 - ・第一基金の返還時期
 - ・第一基金の執行状況に関する道の関わりと道議会への報告についての見解
- 2 北海道開発予算等について
 - ・平成18年度概算要求の内容に対する道の評価
 - ・道路整備臨時交付金の確保の見通し
 - ・道州制北海道モデル事業の要望の考え方と今後の進め方についての所見
 - ・国直轄事業の国への働きかけについての見解

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 国直轄事業負担金制度について
 - ・自治体の負担を求める直轄負担金制度に対する認識
 - ・直轄事業の縮小等の申し入れに対する見解
 - ・今後の国への働きかけについての対応方針
- 2 地方分権について
 - ・道の考える道州制の具体的なあり方
 - ・国からの権限や税財源の移譲に対する見解
 - ・連邦制に対する道の見解
 - ・道州制特区構想の道州制へのつながりに係る考え方と構造改革特区との相違
 - ・提案事項の実現に向けた取組内容と今後の取組方針
 - ・道州制の実現に向けた取組方法についての見

解

- ・市町村の裁量性を高めるための取組方策
- ・市町村合併と支庁制度改革との関係についての見解

等について

中村 裕之委員(自民)から、

- 1 市町村財政について
 - ・道内市町村の経常収支比率の平均と全国平均との状況及び全国平均を下回る市町村数
 - ・経常収支比率が90%を超える市町村数及び100%を超える市町村数
 - ・地方交付税の減少額とその影響
 - ・市町村からの国や道への要望内容
 - ・公的資金の借り換え制度の活用例
 - ・道の財政立て直しと市町村負担の把握
 - ・市町村の財政運営への助言内容
 - ・集中改革プランにおける定員の数値目標に対する市町村への助言の必要性についての見解
 - ・市町村に対する道の支援策
 - ・市町村の行財政基盤の充実に係る道の認識と今後の対応
- 2 地域政策総合補助金等について
 - ・平成16年度の執行状況と不用額の状況
 - ・具体的な補助金交付事業の内容
 - ・補助対象者における市町村と民間団体の比率
 - ・補助制度についての評価
 - ・補助事業の第三者審査機関による採択に対する所見
 - ・政策誘導型補助金への転換に対する所見
 - ・地域活性化戦略会議との関連
 - ・平成18年度の予算の確保についての見解

等について

小谷 每彦委員(民主)から、

- 1 ちほく高原鉄道について
 - ・存続運動を続けている人たちの考え方やその思いに対する道の認識
 - ・存続に向けた新しい動きに対する考え方
 - ・基金の残額の取扱についての見解
 - ・基金残額の活用による銀河線の廃止延期に対する見解
 - ・ちほく高原鉄道の継承に対する見解
 - ・銀河線の存続についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、計画室長、地域振興室長、地域主権推進室長、交通企画室長、地域政策課長、市町村課長、地域主権推進室参事及び交通企画課長が

ら答弁があって、企画振興部所管に対する質疑を終結。

知事政策部所管に対する質疑に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

1 道の中期ビジョンについて

- ・中期ビジョン策定についての見解
- ・北海道の経済再建及び自立化の実現に向けた展望と将来像に係る認識
- ・人口減少時代における北海道づくり及び自然環境や生活環境の保全・創出に向けた明確なビジョンを持った政策展開に係る見解
- ・地域主権の確立に向けた自治のあり方に係る所見
- ・空と海の物流や交流の発展に向けた展望及び北海道の自立に向けたリーダー像と道民のアイデンティティ形成に係る見解

等について

鎌田 公浩委員（自民）から、

1 自治体外交について

- ・道における自治体外交の現状
- ・姉妹・友好提携交流の成果と今後の方向性に係る認識
- ・知事のトップセールスによる自治体外交の実績
- ・地域の利益を重視した自治体外交の新たな指針策定に向けた見解
- ・全庁的な推進体制が機能しているかについての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長及び国際課長から答弁があって、知事政策部所管に対する質疑を終結。

人事委員会所管に対する質疑に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

1 人事委員会勧告等について

- ・総務省要請に対する見解
- ・勧告の時期
- ・職員団体との交渉についての必要性
- ・教育職給料表の独自調査
- ・民間シンクタンク作成の参考モデル表の取扱
- ・国を上回る号俸増設の廃止についての見解
- ・退職時の特別昇給の取扱いの内容と認識
- ・初任給の1号俸上積みの是正についての見解
- ・給与適正化の是正勧告と適正化すべき給与実態

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、人事委員会事務局長及び給与課長から答弁があって、人事委員会

所管に対する質疑を終結。

10月4日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後3時46分
第1委員会室
第1分科委員長
米田 忠彦（自民）

監査委員所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民）から、

1 行政監査等について

- ・行政監査テーマの選定基準
- ・今議会で話題となっている問題を行政監査のテーマに選定することへの見解
- ・道費負担教職員の給与に係る監査状況と監査結果
- ・道費負担教職員の給与に係る監査の取組に対する認識
- ・道費負担教職員への重点的監査の実施に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び監査第四課長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

総務部所管に対する質疑に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

1 行財政改革について

- ・職員の福利厚生事業に対する補助金の交付実態及び今後の対応
- ・平成18年度組織機構の見直しに対する取組
- ・給与の適正化に対する認識
- ・適正化に係る年間の影響額及びその影響額に対する認識
- ・技能労務職員の給与の適正化についての見解
- ・職員数の削減に係る職員数適正化計画についての見解
- ・技能労務職員の配置転換方針策定に係る見解
- ・人件費削減目標額を具体的に明示することについての見解

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

1 道債等の金利について

- ・道債金利の現状
- ・市場公募債の引受先の状況と今後の対応
- ・証券団の引受に係る認識
- ・一時借入金の状況

- ・資金調達における専門的知識の必要性

等について

中村 裕之委員（自民）から、

1 関与団体、指定管理者制度について

- ・「関与団体見直し実施計画」の進捗状況とその評価に対する見解
- ・新たな「関与団体見直し実施計画」の策定についての見解
- ・関与団体の統廃合の推進に係る考え方
- ・平成17年度における関与団体に対する補助金の現状と削減に係る見解
- ・平成17年度における関与団体に対する委託料の現状と削減の見直し
- ・関与団体におけるプロパー職員人件費の民間賃金準拠に対する考え方
- ・OB人件費基準の見直し結果と今後の取扱い
- ・関与団体に対する出資及び出捐金の見直しに対する見解
- ・派遣職員の引揚げに対する見解
- ・地方自治法における「公の施設」の定義についての基本認識
- ・「公の施設に該当する部分」と「そうでない部分」が併存する複合施設の取扱いに対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道財政について

- ・道債残高の推移
 - ・道債残高増大の要因
 - ・地方債活用の限度額に対する考え方
 - ・道債残高の内容
 - ・地方交付税措置の内容
 - ・地方債残高の他都府県との比較
 - ・財政健全化債の発行基準及び内容
 - ・財政健全化債の財政構造への影響
 - ・財政健全化債の発行規模
 - ・財政健全化債の発行抑制の必要性
 - ・今後の道債残高の見込み
 - ・道債残高圧縮の考え方
 - ・公債償還金の推移
 - ・公債償還金の課題
 - ・公債償還金のあり方
 - ・各種基金の現状
 - ・基金の活用の必要性
- #### 2 人件費について
- ・従来行ってきた人件費縮減についての見解

- ・給与決定の原則の考え方
- ・新たな給与の独自縮減措置の期間
- ・人件費縮減の影響
- ・給与の縮減に際しての道職員に対する姿勢

等について

岩本 剛人委員（自民）から、

1 政策評価等について

- ・政策評価のこれまでの成果に対する見解
- ・政策評価により重点化された事業内容
- ・事務事業などの見直しの取組状況と今後の推進方針
- ・財源確保に係る点検・評価システム構築の必要性に対する見解
- ・政策評価制度の充実に対する見解
- ・道が所管する各種基金の残高
- ・基金運用の基本的な考え方
- ・基金運用に際しての検討状況と具体的な運用方法
- ・金融に係る人材育成の取組状況
- ・民間への運用委託や外部からの人材登用に対する考え方
- ・基金運用の新たな検討に対する見解

等について

林 大記委員（民主）から、

1 道財政立て直しプランについて

- ・財政悪化の原因及び道の責任についての認識
 - ・プラン見直しの時期及び今後の変動要因
- #### 2 行政改革大綱について
- ・市場化テストの検討に係る見解
 - ・民間能力活用と適正雇用の観点
 - ・市町村との機能分担に係る検討状況
 - ・特別職等の見直しに係る見解
 - ・法令に基づく定数の状況
 - ・今後の定数削減案の検討
 - ・新たな財政立て直しプランや行革大綱の策定に係る道民や市町村の理解を得るための手法

等について

久保 雅司委員（アソシエイト）から、

1 道の国民保護計画について

- ・国民保護法における道の責務
- ・国民保護計画と地域防災計画の対処方針の相違
- ・計画の検討状況
- ・北海道の特性を反映させる計画作成の基本的な考え方

- ・計画の基本方針に対する考え方
- ・情報の提供体制
- ・住民への情報伝達の方法
- ・市町村や道民の意向把握についての見解
- ・計画策定に当たっての今後の取組

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 札幌医科大学の地域医療への貢献などについて

- ・医師派遣等の取組の現状
- ・地方独立行政法人化に向けた検討状況
- ・道監査委員による定期監査結果の経過と対応
- ・最低制限価格制度の基準見直しに対する認識
- ・附属病院の経営の見通し
- ・地方独立行政法人化に向けての業務適正化に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政改革室長、総務部次長、危機対策室長、大学改革推進室長、行政改革課参事、危機対策室参事、人事課長、人事課参事、財政課長、職員厚生課長及び札幌医科大学事務局病院事務長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月28日（水） 開議 午後4時55分
散会 午後5時2分
第2委員会室
第2分科委員長
蝦名 清悦（民主）

正副委員長の互選

分科委員長に蝦名清悦委員（民主）、分科副委員長に中司哲雄委員（自民）を選出。

付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。

理事に作井繁樹委員（自民）、池田隆一委員（民主）、金岩武吉委員（公明）、稲津久委員（公明）、大橋晃委員（共産）を選出。

9月30日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後4時20分
第2委員会室
第2分科委員長
蝦名 清悦（民主）

建設部所管に対する質疑に入り、伊達 忠應委員（自民）から、

1 新たな住宅政策について

- ・中古住宅の流通や住宅リフォームの促進の考え方
- ・高齢者向け民間賃貸住宅に対する取組と賃貸住宅をめぐるトラブルの対応
- ・本道のマンション棟数の状況と管理の適正化のための取組状況
- ・公営住宅が果たす住宅セーフティネットの再構築の考え方
- ・民間住宅の耐震診断、耐震改修に対する取組状況
- ・今後の住宅政策の考え方

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 異常気象時における対策について

- ・台風14号における建設部の体制状況
- ・「土砂災害防止法」の目的と概要
- ・「土砂災害危険区域」の他府県の指定状況と道の今後の進め方
- ・「土砂災害危険区域」の指定に当たっての市町村との連携の考え方
- ・河川整備基本方針の策定状況
- ・水防法改正後の取組状況
- ・「減災」のための道の取組状況

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 公営住宅について

- ・「北海道第八期住宅建設五箇年計画」の進捗状況
- ・市町村営住宅整備の進捗状況と考え方
- ・北海道開発予算要望における公営住宅予算の考え方
- ・国の新たな住宅政策に係る動向
- ・今後の公営住宅整備に対する道の考え方

等について

金岩 武吉委員（公明）から、

1 道路整備について

- ・道路整備の必要性に対する所見
- ・公共事業予算の削減に対する見解
- ・市町村道代行事業の取組状況
- ・市町村道代行事業の新規箇所採択休止に対する道の対応状況

- ・平成17年度以降に市町村道代行事業の新規採択要望をしていた市町村数
- ・今後の市町村道整備に対する考え方
- ・道路特定財源の一般財源化に対する所見

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 国のダム見直しについて
 - ・ダム事業の見直しについての情報把握と国との協議内容
 - ・平取ダム建設に要する今後の事業費と道費負担額
 - ・平取ダムの環境調査等に対する考え方
 - ・平取ダム建設の見直しに対する国への要請
 - ・利水計画の見直しに対する道の認識
 - ・防衛施設局所管の砂防ダム工事の凍結に対する道の所見
- 2 小樽の高層マンション建設について
 - ・「北海道美しい景観のくにづくり条例」の主旨
 - ・景観地区における高層マンション建設に対する考え方
 - ・マンション建設に当たっての事業者と小樽市の対応状況
 - ・改善策の協議に対する道の対応状況
 - ・景観への配慮に対する見解
- 3 戦車の公道走行について
 - ・自衛隊からの協議内容と道の対応
 - ・過去の事例と今回の走行事由
 - ・防衛庁と建設省の覚書における騒音規定の整備に向けた要請についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、道路計画課参事、道路整備課長、河川課長、河川課参事、砂防災課長、都市計画課参事、建築指導課長及び住宅課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

水産林務部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 水難救難所員の待遇改善について
 - ・船舶種類別の海難事故の現状と近年の傾向並びに海上保安部と水難救難所との連携による出動状況
 - ・水難救難所の役割及び海上保安部における救難所の位置づけ
 - ・救難所員の出動経費と手当及び事故に対する補償

- ・救難所員の身分の状況
- ・救難活動の位置づけに対する見解
- ・処遇改善のための対応状況と今後の対策への考え
- ・救難所員の処遇改善の対策についての決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 木質ペレットの活用について
 - ・木質ペレットの現在の生産状況
 - ・道の森林づくり基本計画における位置づけ
 - ・10年後の森林バイオマスエネルギーの利用量
 - ・一般家庭における年間使用量と灯油価格との比較
 - ・安定供給に向けた原材料確保に対する所見
 - ・木質ペレット専用ストーブの価格と普及の程度
 - ・木質ペレット専用ストーブの開発状況
 - ・十勝支庁でのペレットストーブ設置の理由
 - ・公共施設での活用方策
 - ・関係機関が連携した導入促進のための取組に対する所見
 - ・今後の普及啓発と利用推進に対する部長の決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 魚付き保安林について
 - ・魚付き保安林の指定状況及び全国との比較
 - ・未指定地域への対策
 - ・保護水面の河川周囲における未指定河川数と今後の対策
- 2 原油高騰問題について
 - ・道内漁業の現状に対する認識
 - ・漁業経営への影響
 - ・所得補てん制度の創設に対する見解
 - ・漁業者に対する無利子融資を含めた緊急対策の必要性
 - ・今後の対策への道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、水産経営課長、木材振興課長及び治山課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

農政部所管に対する質疑に入り、
岩本 剛人委員（自民）から、

- 1 農業生産法人等の振興について
 - ・食料生産における本道の役割と食料自給率の現状
 - ・食料自給率の引き上げに相当する農地面積の状況
 - ・本道の食料自給率向上への寄与と取組の基本的な考え方
 - ・不作付地の現状、原因と農地の遊休化対策の取組
 - ・農家数の推移と今後の見通し及び新規就農の動向と支援策
 - ・法人化に対する道の認識と推進への取組
 - ・法人化推進の課題に対する方策
 - ・食の安全・安心の確保に対する基本的な考え方と主な取組
 - ・消費者に対する生産情報の提供についての見解
 - ・トレーサビリティシステムを用いた生産情報の提供の工夫
 - ・消費者の食に対する声を聴く場づくりについての見解
 - ・食に関する道のホームページの整備についての見解
 - ・食料自給率向上に向けた取組への決意
 - ・道産米の品種とネーミングの決定方法
 - ・今後の品種のネーミングのあり方と地域ブランド化への取組
 - ・北海道米の道内食率の向上についての決意

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 遺伝子組換え作物栽培の規制について
 - ・GM条例説明会等での意見・要望の状況
 - ・食の安全・安心委員会及び専門部会の委員の選定方法と知事への答申までの検討経過
 - ・委員会からの知事への答申内容と部の認識
 - ・一般作物との隔離距離に対する見解
 - ・モニタリングの実施提言事項に対する認識と部としての対応
 - ・北海道農業研究センターのGMイネの屋外試験栽培計画に対する見解
 - ・遺伝子組み換え作物の自生への認識
 - ・北海道農業の確立についての決意

等について

作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 中山間直接支払制度について

- ・平成17年度の実施市町村の減少理由と道の認識
- ・今期対策の市町村への周知方法や説明の実施状況
- ・市町村への情報伝達の不足に対する見解

等について

2 パワーアップ事業について

- ・これまでの役割と実績等に対する認識
- ・今後の北海道農業への影響
- ・市町村からの要望状況
- ・要望に対する道の認識
- ・10年間の対策額と実施市町村数
- ・市町村との情報交換の状況
- ・実施方針（案）作成についての見解
- ・農業・農村整備事業の将来展望に対する考え方

等について

伊達 忠應委員（自民）から、

1 道営競馬事業について

- ・本年度の売上げ実績と計画比及び対前年比の状況
- ・発売不振の要因に対する所見
- ・平成17年度の発売拡大対策
- ・競馬法の改正内容と今後の取組
- ・民間参入による組織再編に対する見解
- ・運営委員会からの建議内容と道の認識
- ・道民の理解と収支改善への取組
- ・国やJRAへの具体的な働きかけ及び生産地との連携による具体的対応
- ・道営競馬問題に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、農村振興局長、食の安全推進室長、食品政策課長、農産振興課参事、農政課長、農政課参事、農業経営課長、農地調整課長及び農村設計課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

10月3日（月） 開議 午後1時5分
散会 午後4時
第2委員会室
第2分科委員長
蝦名 清悦（民主）

農政部所管に対する質疑を続行し、
金岩 武吉委員（ﾌｾﾝﾄﾞ）から、

- 1 「食料・農業・農村基本計画」について
 - ・担い手農家の対象要件

- ・日本型直接支払制度に対する国への申し入れと国の動向
 - ・国の担い手農家の具体的な要件の考え方と対応
 - ・認定農業者の経営実態調査結果の内容
 - ・認定農家の育成・確保への具体的な方策と他府県とのバランス
- 2 中山間地域等直接支払制度の運用について
 - ・市町村との連携など今後の対応について
 - 3 女性農業者等の活動促進について
 - ・女性農業者の活動実態と道の認識
 - ・女性の経営方針決定への参加状況とその分析
 - ・道のアンケート調査の目的
 - ・女性農業者の社会参画に対する支援対策
 - ・農村の女性による起業化の促進

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 農政の諸課題について
 - ・新たな国の「食料・農業・農村基本計画」に対する評価と道の要望意見及び計画への反映
 - ・国の基本計画と「北海道農業・農村ビジョン21」等との整合性
 - ・食料自給率の目標に対する所見と今後の具体的な取組
 - ・品目横断的な経営安定対策への見解とその効果
 - ・農家経営の改善に対する支援方策の取組
 - ・パワーアップ事業の継続実施と基盤整備事業への取組
 - ・中山間地域直接支払制度の前期対策の成果と課題及び今後の改善策
 - ・地域農業の課題や要望に対する農業試験場の研究開発への対応
 - ・技術開発に要する期間とその改善策
 - ・消費や販路拡大への具体的な取組
 - ・ファームインなどのアグリビジネスの取組状況と今後の対応
 - ・本年産米の作柄や品質の見通し及び価格と稲作経営の状況
 - ・集荷円滑化対策への見解及び本年の見通しと稲作経営に及ぼす効果への認識
 - ・農家経営の地域格差の状況
 - ・「売れる米づくり」の具体的な推進方策
 - ・本道稲作農業の将来に対する部長の実感と決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 米の価格と「集荷円滑化対策」について
 - ・本道稲作農家の所得及び生産費の状況
 - ・今年度の自主流通米価格の動向及び生産者の手取り価格の現状
 - ・17年産米価格の見通し
 - ・今年度における集荷円滑化対策の状況
 - ・集荷円滑化対策の効果に対する見解
 - ・政府備蓄米の買入れ状況に対する見解
 - ・政府備蓄米に対する国への要望への見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進室長、農村振興課参事、農政課長、農政課参事、技術普及課長、農業経営課長及び競馬事務所長から答弁が、農政部所管に対する質疑を終結。

経済部所管に対する質疑に入り、

伊達 忠應委員（自民）から、

- 1 若年者の就業対策（ニート対策）について
 - ・家庭における保護者の役割と対策
 - ・企業に対するインターンシップの理解向上のための方策
 - ・進路指導担当教員や生徒の職業に関する理解促進の必要性
 - ・ジョブルートマップ作成における選定職種と活用方法
 - ・若年者の就業支援に対する部長の決意

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 コールセンターの労働条件について
 - ・道内のコールセンターの企業数と主な取扱い業務
 - ・労働環境に対する道の認識
 - ・コールセンターに対する道費補助の状況
 - ・助成先企業の労働の質の維持に対する道の監視状況
 - ・VDT作業における労働衛生管理の周知方法
 - ・労働条件等に関する教育の必要性についての見解
 - ・旧労働省通達に基づく取組状況
 - ・今後の労働教育の展開に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、産業立地課長、雇用対策課参事及び労政福祉課長から答弁が、議事進行の都合により散会。

10月4日(火) 開議 午前10時5分
散会 午後3時30分
第2委員会室
第2分科副委員長
中司 哲雄(自民)

経済部所管に対する質疑を続行し、
原田 裕委員(自民)から、

1 金融対策について

- ・本道経済の現状認識
- ・本道経済の不振の要因に対する見解
- ・経済対策の効果に対する認識
- ・新たな金融支援施策の考え方とポイント及び施策の効果に対する認識
- ・道内企業の資金需要見込みに対する認識
- ・支援対象拡大のねらいに対する見解
- ・融資制度を設けていない事業者に対する金融支援に対する見解
- ・新たな金融支援制度と既存の中小企業総合振興資金融資制度との違いに対する見解
- ・市町村の協力に対する認識
- ・新しい金融支援施策検討の今後の進め方と事業規模に対する見解

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 中小企業金融制度について

- ・最近の中小企業を取り巻く経営・金融環境についての道の認識
- ・中小企業総合振興資金融資制度の予算減額の要因
- ・最近の金融機関の預貸率の状況と貸出動向との関連性
- ・金融機関の経営効率化への対応
- ・政府系中小企業金融機関の役割についての道の認識と改革への対応
- ・今後の中小企業金融の円滑化についての取組姿勢

2 観光振興について

- ・クルーズ客船の受け入れに当たっての課題
- ・クルーズ振興の経済効果
- ・地域に対するクルーズ振興の周知の考え方
- ・クルーズ振興に向けた道の取組

等について

大橋 晃委員(共産)から、

1 十勝ラリーについて

- ・実行委員会に対する道の後援に当たっての照会と回答状況
- ・コース選定の変更内容とその理由及び選定基準の考え方と道の対応
- ・交通違反に関する主催者への申し入れへの考え方

- ・道の後援等に対する見解

2 リゾート法の見直し等について

- ・道内及び全国のリゾート地域整備の進捗状況
- ・国及び道の地域指定の評価概要
- ・リゾート法の評価
- ・道の関与状況
- ・市町村との協議の状況
- ・新たな観光振興の方針づくりについての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長兼経済政策室長、商工局長、観光のくにづくり推進室長、観光のくにづくり推進室参事及び金融課長から答弁があって、経済部所管に対する質疑を終結。

教育委員会所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員(自民)から、

1 アスベスト問題について

- ・道立学校におけるアスベストの使用実態及び対策
- ・市町村立学校等の使用実態
- ・学校施設への優先的実施に対する見解
- ・市町村立学校に対する国の補助制度
- ・体育施設などへの財政支援
- ・アスベストを含有する製品の保有状況と道教委の対応
- ・市町村への財政支援に係る国への要望とスケジュール

2 主任制について

- ・主任手当の平成16年度及び平成17年度8月末の返還額
- ・主任手当返還の現状に対する認識
- ・主任手当の返還に係る今後の対応
- ・主幹制度導入に対する今後の取組

等について

池田 隆一委員(民主)から、

1 学校施設などのアスベスト対策について

- ・アスベストが児童生徒に与える影響
- ・道内の教育施設における実態調査の方法と把握状況

- ・学校施設内の児童生徒の使用に応じた区分状況
- ・撤去工事などの対策状況
- ・児童生徒に対する健康診断の実施状況と見解
- ・実態把握調査の分析と終了時期
- ・これまでの道教委の指導と対策
- ・1987年から現在までの対策に対する認識
- ・文部科学省の対応に対する道教委の見解
- ・国への財政支援要請に関する見解
- ・教育施設の安全対策の現状と対策
- ・道のアスベスト対策本部での道教委所管施設に対する対策状況
- ・教育施設の今後の安全対策に対する決意

2 特別支援教育について

- ・今後の通級指導教室の教員配置の考え方
- ・特別支援教室との関連も含めた通級指導教室の設置に対する考え方
- ・障害のある児童生徒とない児童生徒の交流や共同学習の意義に対する認識と現状及び今後の具体策
- ・宮城県障害児教育将来構想が目指す理念の実現に対する道教委の見解と認識

等について

作井 繁樹委員（自民）から、

1 行財政改革について

- ・新たな行財政改革大綱における道教委の関わり
- ・本庁及び教育局の組織機構の見直しの視点
- ・道単独措置教職員の配置目的と人数及び年間影響額
- ・教職員配置の現状認識と適正配置に向けての今後の取組
- ・事務局職員の現員数と職員数適正化計画の策定における考え方
- ・道立高校の適正配置の方針と行改議論との整合性
- ・公立小中学校の適正配置に対する道教委の見解
- ・教職員給与の適正化による年間の影響額
- ・現行給与に対する現状認識と給与適正化に向けての取組
- ・行財政改革の推進に当たっての決意

等について

平出 陽子委員（民主）から、

1 埋蔵文化財の保存・展示と活用について

- ・埋蔵文化財の火災における旧南茅部町からの修復・保存要望
- ・漆製品の修復状況
- ・火災焼失に対する道教委の見解
- ・保存・保管に対する基本的な考え方
- ・重要文化財の保存・保管に対する考え方
- ・出土文化財の保管に対するこれまでの指導内容
- ・常設文化財展示体験館の必要性に対する見解
- ・垣ノ島遺跡の保存に向けた調査に対する道の支援策と地元との検討状況
- ・文化財を活用した教育的効果に対する見解
- ・地域との連携による文化財を活用した文化振興・地域振興に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 高校生・若者の雇用対策について

- ・新卒高卒者の就職状況に対する認識と改善に向けての見解
- ・進路相談員の増員に対する所見
- ・進路相談の充実に向けたこれまでの取組と今後の対応
- ・就職支援に携わる教職員研修のあり方
- ・非常勤講師に対する労働条件の是正措置状況

2 教育施設におけるアスベスト問題について

- ・文部科学省の中間報告に対する見解
- ・道の責任に対する認識と健康診断実施に対する考え方
- ・大気中の浮遊調査の実施状況
- ・対策工事の優先度に対する考え方
- ・市町村の対策工事に対する道の対応

3 高校野球の暴力問題について

- ・運動部活動の暴力行為に対する受けとめ
- ・教師による暴力行為根絶に対する認識と取組
- ・暴力行為の根絶に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校施設課長、企画総務部参事、給与課長、新しい高校づくり推進室参事、文化課参事、スポーツ健康教育課長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課医療参事から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

10月5日(水) 開議 午前10時3分
散会 午後3時15分
第1委員会室
委員長 見延 順章(自民)

第1分科副委員長及び第2分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、
遠藤 連委員(自民)から、

1 行財政改革について

- ・福利厚生事業の見直しに係る今後の対応方針
- ・給与の適正化に関する見解
- ・給与の適正化が解消されない場合の影響額の認識
- ・職員数適正化計画の取組に対する見解
- ・職員の配置転換方針に対する見解
- ・人件費の削減目標に対する見解
- ・職員数の削減に対する見解
- ・他の府県における給与の独自縮減措置に対する見解
- ・職員団体への提示内容等の議会報告に対する見解

等について

林 大記委員(民主)から、

1 道財政立て直しプランについて

- ・道財政の運営責任に対する見解
- ・危機的な財政状況の根幹的要因に対する認識
- ・道の地方債残高のレベルに対する認識と今後の対処方針
- ・道債残高の圧縮に対する見解
- ・新規道債発行の数量制限に対する見解
- ・道債依存脱却に向けた数値目標の設定に対する見解
- ・構造改革期間中の予算編成の対処方針
- ・赤字決算に対する見解
- ・給与独自縮減と地公法第55条の規定に対する見解
- ・人件費問題における道職員の理解に対する認識
- ・給与縮減に係る法的問題に対する認識
- ・給与の独自縮減措置と知事の裁量権に対する所見

- ・職員団体との訴訟に対する見解
- ・特別職等の削減に対する見解

等について

柿木 克弘委員(自民)から、

1 消費生活相談体制について

- ・見直しの考え方
- ・市町村の消費生活相談体制に対する認識
- ・道民意見や議会議論を踏まえての考え方

等について

大橋 晃委員(共産)から、

1 戦車の公道走行について

- ・公道走行に対する認識
- ・「軌道訓練経路図」に関する自衛隊への確認内容
- ・戦車に係る騒音規制に対する認識
- ・騒音規制に対する見解
- ・本道の戦車配備の実態
- ・自衛隊への対応に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があった、総括質疑を終結。

付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、大橋晃委員(共産)から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号、第3号及び報告第1号を問題とし、議案第2号、第3号については原案のとおり可決、報告第1号については承認議決することを諮り、異議なく決定。

米田忠彦委員(自民)から、配付の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、大橋晃委員(共産)から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議のとおり可決することに決定。

付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定し議了。

委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資	料
---	---

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
市町村の廃置分合に伴う関係条例の整理に関する条例	17. 9.13	17. 8.31	北海道条例第88号
北海道国民健康保険調整交付金の交付に関する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第89号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第90号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第91号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第92号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第93号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第94号
北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第95号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第96号
北海道市民活動促進条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第97号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第98号
北海道交通安全対策会議条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第99号
北海道立アイヌ総合センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第100号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第101号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第102号
北海道立職業能力開発支援センター条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第103号
北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第104号
北海道立青少年の森条例の一部を改正する条例	17.10. 7	17.10.18	北海道条例第105号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立21世紀の森条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第106号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第107号
北海道立トムテ文化の森条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第108号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第109号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第110号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第111号
北海道流域下水道条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第112号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第113号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第114号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第115号
北海道立埋蔵文化財センター条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第116号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第117号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第118号
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	17.10.7	17.10.18	北海道条例第119号

条例第88号は、8月26日専決処分、第3回定例会において9月13日報告。

8月のメモ

- 1日 平均路線価格下落率、道内は全国最小
国税庁は、2005年分の土地の路線価を公表した。全国の標準宅地の平均額は1平方メートル11万2000円で13年連続下落したが、下げ幅は3.4%と1993年分以降最小。東京都は平均路線価が前年を上回った。道内も13年連続で下落したが、下落率2.3%は全国最小。
札幌市の「ポイ捨て禁止条例」施行 道内で初めて市街地に喫煙制限区域を設けて歩きたばこを禁止し、違反者に罰金を科す札幌市の「ポイ捨て禁止条例」が施行。施行後2ヶ月間を周知期間とし、罰則は10月1日から適用する。
- 3日 国民年金赤字3倍に 社会保険庁が発表した国民年金の2004年度決算は3年連続の赤字で、額は前年度の3倍以上の1707億円に膨らんだ。保険料納付率が改善せず収入が減少。厚生年金は2年ぶりに黒字に転換した。
- 5日 郵政、参院委で可決 参院郵政民営化特別委員会は郵政民営化関連法案を採決し、与党の賛成多数で可決した。8日に本会議で採決の予定だが、自民党内の反対派は否決への動きを強めた。
- 8日 参院で郵政法案否決 参院本会議は、郵政民営化関連法案を採決し賛成108票、反対125票で否決した。自民党から反対22、欠席・棄権8の計30の造反が出た。
衆院解散 小泉純一郎首相は、参院本会議での郵政民営化関連法案否決を受け「国民に信を問う」と憲法7条による衆院解散を決断。解散に反対した島村宜伸農水相を罷免、衆院は同日夜の本会議で解散された。衆院選は30日公示、9月11日投開票。
- 9日 エア・ドゥが女満別線を申請 北海道国際航空（エア・ドゥ、札幌）は、女満別 - 羽田線の就航に向け、羽田発着の新規3枠を国土交通省に申請した。来年2月10日から、1日3往復の運行を目指している。
- 11日 GM作物離す距離、国指針の倍に 北海道食の安全・安心委員会の専門部会は、遺伝子組み換え(GM)作物を栽培する場合、他の作物との距離は国の指針の2倍以上とする
- 17日 「国民新党」を結成 郵政民営化関連法案に反対した綿貫民輔元衆院議長や亀井静香元自民党政調会長ら5人が新たな政党「国民新党」を結成した。郵政法案をめぐる自民党内の攻防は党分裂に発展した。
- 18日 「新党大地」旗揚げ 鈴木宗男元衆院議員は衆院選に向け、北海道の地域新党「新党大地」の設立を宣言した。
- 20日 駒大苫小牧が全国連覇 第87回全国高校野球選手権は、決勝で駒大苫小牧（北海道）が京都外大西（京都）を5 - 3で破り、大会史上57年ぶり6校目の連覇を果たした。
- 21日 新党日本を結成 田中康夫長野県知事と郵政民営化関連法案に反対した小林興起前自民党衆院議員ら4人は新党日本を結成すると発表。国民新党から長谷川憲正参院議員が23日付で移籍、公選法上の政党要件を満たした。
- 22日 駒苫野球部長の暴力問題発覚 夏の甲子園で2連覇を果たした駒大苫小牧高は、野球部長が部員に暴力を働いていたことなどを発表。殴られた回数などは被害部員側の言い分と食い違ったものの、同校は26日に正式な謝罪を行い、被害部員側もこれを受け入れて和解した。
- 26日 石綿被害で特別立法 政府はアスベスト（石綿）健康被害対策の閣僚会合で、労災補償などの対象とならない工場周辺住民らの被害補償のための特別法を策定することを決定。過去の行政の対応は各省庁の連携が十分だったと言えず、反省の余地があるとした。
- 30日 衆院選公示 第44回衆院選が公示され、9月11日の投票日に向け本格的な選挙戦に入った。300小選挙区と全国11ブロック比例代表に1132人が立候補したが、その後1人が抹消され、候補者は1131人。郵政民営化の是非、年金制度改革などが争点。

9月のメモ

- 2日 元支庁長に実刑判決 札幌市内の社会福祉法人をめぐる贈収賄事件で、加重収賄の罪に問われた元石狩支庁長山本文夫被告の判決公判が札幌地裁であり、懲役2年、追徴金300万円（求刑・懲役3年、追徴金300万円）が言い渡された。
- 6日 F15同士が接触 北海道北西の日本海上空で戦闘訓練中だった航空自衛隊第2航空団（千歳）所属のF15戦闘機2機が接触、機体の一部を破損し、千歳基地に緊急着陸した。事故機は帰還途中、支笏湖周辺の山中に損傷した燃料タンクの一部を落とした。
- 8日 景気判断を上方修正 日銀は9月の金融経済月報の基本的見解で、総括判断を3ヶ月連続で上方修正した。日銀が量的金融緩和の解除を判断する目安にしている消費者物価指数について、初めてプラス転換する予想を明記した。
- 11日 衆院選で自民大勝 衆院選は投開票され、自民党は解散時を84議席上回る296議席の歴史的な大勝を果たした。与党は全議席の3分の2を超えた。民主党は解散時を64議席下回る113議席にとどまり、岡田克也代表は辞任した。
- 13日 100歳以上2万5千人 厚生労働省は2005年の「長寿番付」を「国内に住む100歳以上の高齢者は9月末時点で2万5606人。前年を2568人上回って過去最多を更新」と発表。16日に「実際は52人少ない2万5554人」と訂正した。
- 14日 在外選挙制限は違憲 海外在住邦人が国政選挙の選挙区で投票できないのは違憲として、13人が国に公選法の規定の違法確認と慰謝料などを求めた訴訟の上告審判決で最高裁大法廷は、違憲判断を示し選挙区にも投票できることを確認、1人5000円の慰謝料支払いを命じた。
- 15日 金融資産が最高に 日銀が発表した6月末時点の資金循環統計によると、家計が保有する金融資産残高は前年同期より10兆円多い1433兆円と最高額を記録。景気回復による収入増が投資信託などの金融商品の残高増につながった。
- 21日 第3次小泉内閣 衆院選を受けた第163特別国会が召集され、衆参本会議の首相指名選挙で小泉首相を第89代首相に選出、第3次小泉内閣が発足した。また、民主党の横路孝弘氏（道1区）は衆院副議長に選ばれた。
- 22日 小学生の暴力最多 04年度に公立小学校の児童が校内で起こした暴力行為は、増加に転じた前年度を290件上回る1890件で、2年連続で過去最多を更新したことが、文部科学省の問題行動調査で分かった。小中高生全体の暴力行為やいじめは減少した。
- 26日 小泉首相所信表明 小泉純一郎首相は、第3次小泉内閣発足を受け所信表明演説。郵政民営化関連法成立後のテーマに政府系金融機関の統廃合などを挙げ、「政府の規模を大胆に縮減する」と強調した。
郵政法案閣議決定 政府は臨時閣議で、郵政民営化関連法案を決定した。民営化の開始時期を2007年10月1日に半年延期した以外、通常国会で否決された元の法案と同内容。
- 27日 4年ぶり豊作へ 農水省は05年産水稻の作況指数（9月15日現在、平年作=100）が北海道で全国最高の「109」になったと発表した。全国は「102」で4年ぶりの豊作となる可能性が出てきた。
- 29日 石綿被害救済で基金 政府は、アスベスト（石綿）の健康被害対策で、労災補償の対象とならない住民や従業員家族らを救済するため、公費と関連事業者の負担による基金創設を想定した新規特別立法の骨格を明らかにした。来年の通常国会に提出する。
- 30日 靖国訴訟で違憲判決 小泉純一郎首相の靖国神社参拝をめぐる訴訟の控訴審で大阪高裁は「参拝は公的で、憲法の禁じる宗教的活動」として、高裁では初の違憲判決を出した。
失業率が改善 総務省が発表した8月の完全失業率（季節調整値）は前月より0.1ポイント改善し4.3%となった。厚労省は「雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる」としている。

10月のメモ

- 3日 景況感 2期連続改善 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査によると、業況判断指数は、景気の目安となる大企業製造業が前回(6月調査)に比べて1ポイント上昇の19と、2・四半期連続で改善した。
衝突はイスラエル船 根室のサンマ漁船「新生丸」転覆事故で、根室海保はイスラエル船籍の大型コンテナ船「ジム・アジア」が衝突したと断定した。船を所有する海運会社の社長は遺族への補償に応じる考えを示し、7日に根室市で遺族と面会し、謝罪した。ただ、具体的な補償内容については「調査結果を待って判断する」と述べ、言及しなかった。
- 4日 米国産牛肉輸入再開へ 米国産牛肉の輸入再開問題を審議している内閣府の食品安全委員会プリオン専門調査会は、11月中にも輸入再開を容認する答申案を取りまとめる方向となり、2003年12月から途絶えていた輸入が年内に再開される可能性が濃厚となった。
- 5日 道内じん肺患者109人が新たに提訴 道内の炭鉱で働き、じん肺になった患者のうち、これまでじん肺訴訟に参加してこなかった109人(うち22人は死亡)が、国に1人あたり1150万円、総額約12億5000万円の損害賠償を求める新たな訴訟を札幌地裁に起こした。
- 8日 パキスタンで地震 パキスタン北東部で起きたマグニチュード(M)7.6の地震で、国際協力機構派遣の日本人父子2人を含む2万人以上が死亡した。ムシャラフ大統領は国際社会に一層の援助を要請した。
- 14日 郵政民営化法が成立 11日の衆院本会議で200票差で可決された郵政民営化関連法案は、8月の通常国会で否決された参院本会議でも34票差で可決、成立した。
札幌の介護施設が1億円を不正受給 札幌の社会福祉法人・愛和福祉会(理事長・平出陽子道議)が運営する介護老人保健施設「平和の杜」が医師数を偽って介護報酬約1億円を不正受給していたことが分かり、道は介護保険法に基づき、行政処分した。
- 17日 首相が靖国参拝 小泉純一郎首相は東京・九段北の靖国神社を参拝した。2001年の首相就任以来、毎年1回の参拝を続けており、5回目。参拝は秋季例大祭に合わせて行われ、本殿に入らず記帳もしないまま拝殿前で参拝した。
- 18日 JR貨物運転士覚せい剤使用 札幌中央署は覚せい剤取締法違反(使用)の疑いで、札幌市のJR貨物道支社運転士(32)を逮捕した。運転士になった20歳ごろから使用し始めたと供述している。
- 20日 初の共同実動演習 道警と陸上自衛隊北部方面隊(札幌)は、武装工作員が上陸し自衛隊が治安出動する事態を想定した共同の実動訓練を陸自真駒内駐屯地などで実施した。治安維持に関する協定に基づいた警察と自衛隊の初の実動訓練。
- 25日 女性天皇を容認 首相の私的諮問機関「皇室典範に関する有識者会議」は、女性や女系皇族への皇位継承資格拡大を盛り込んだ最終報告書取りまとめで一致した。
道が給与削減案を提示 道は、財政再建の柱となる給与削減案を労働組合に提案した。一般職員の月額給与を10%カットするほか、管理職手当を20%、ボーナスを15%、退職手当を5%、それぞれ来年度から2年間削減する内容。職員1人あたり平均87万円、総額640億円の削減となる。
育成園訴訟で元入所者が逆転勝訴 社会福祉法人「札幌育成園」が施設入所者に障害基礎年金を強制的に寄付させていたとして、元入所者が育成園などに総額約2300万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が札幌高裁であり、請求を棄却した一審札幌地裁判決を取り消し、育成園に約845万円の賠償を命じた。
- 27日 原子力空母配備へ 米政府は、米海軍横須賀基地を事実上の母港とする通常型空母キティホークが08年に退役し、後継艦に原子力空母を配備すると発表した。原子力空母の日本配備は初めてで、地元の神奈川県横須賀市などは反発している。
- 28日 50人の処分決定 自民党は前国会で郵政民営化法案に反対した50人の処分を決定。野呂田茂成元農水相を除名、平沼赳夫前経産相を離党勧告などとした。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第57巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

FAX 011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成17年11月25日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。